

平成 29 年度

岩 国 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

岩 国 市 監 査 委 員

平成 30 年 8 月 9 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 河 合 伸 治

平成 29 年度岩国市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度の岩国市水道事業会計決算、岩国市工業用水道事業会計決算、岩国市病院事業会計決算及び岩国市下水道事業会計決算の審査を行った結果、その意見は、次のとおりである。

## 目 次

第1章 主文	
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第2章 詳論	
第1 水道事業会計	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績(損益計算書関係)	6
4 資本的収支	6
5 財政状態(貸借対照表関係)	7
6 財務分析比率等	9
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	9
8 むすび	10
別表	11
第2 工業用水道事業会計	
1 業務実績	21
2 予算の執行状況	24
3 経営成績(損益計算書関係)	25
4 資本的収支	26
5 財政状態(貸借対照表関係)	26
6 財務分析比率等	27
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	28
8 むすび	29
別表	30
第3 病院事業会計	
1 業務実績	40
2 予算の執行状況	42
3 経営成績(損益計算書関係)	43
4 資本的収支	44
5 財政状態(貸借対照表関係)	45
6 財務分析比率等	46
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	46
8 むすび	47

第4 下水道事業会計

1 業務実績 ..... 72

2 予算の執行状況 ..... 73

3 経営成績(損益計算書関係) ..... 75

4 資本的収支 ..... 75

5 財政状態(貸借対照表関係) ..... 76

6 財務分析比率等 ..... 77

7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書) ..... 77

8 むすび ..... 78

別表 ..... 79

【注】

- 1 文中及び表中の数値の表示単位未満は、四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 ..... 負数
  - 「－」 ..... 該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
  - 空欄 ..... 該当数値がないもの
  - 「皆増」・「皆減」 ..... 比率の対象数字が「0」のもの
- 4 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
  - 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
  - 総 資 本＝負債＋資本
  - 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 5 各事業の「2 予算の執行状況」の箇所においては、消費税及び地方消費税を含み、それ以外は、消費税及び地方消費税を含まない。

# 平成 29 年度岩国市公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 章 主文

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成 29 年度岩国市水道事業会計決算

平成 29 年度岩国市工業用水道事業会計決算

平成 29 年度岩国市病院事業会計決算

平成 29 年度岩国市下水道事業会計決算

#### 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 7 月 30 日まで

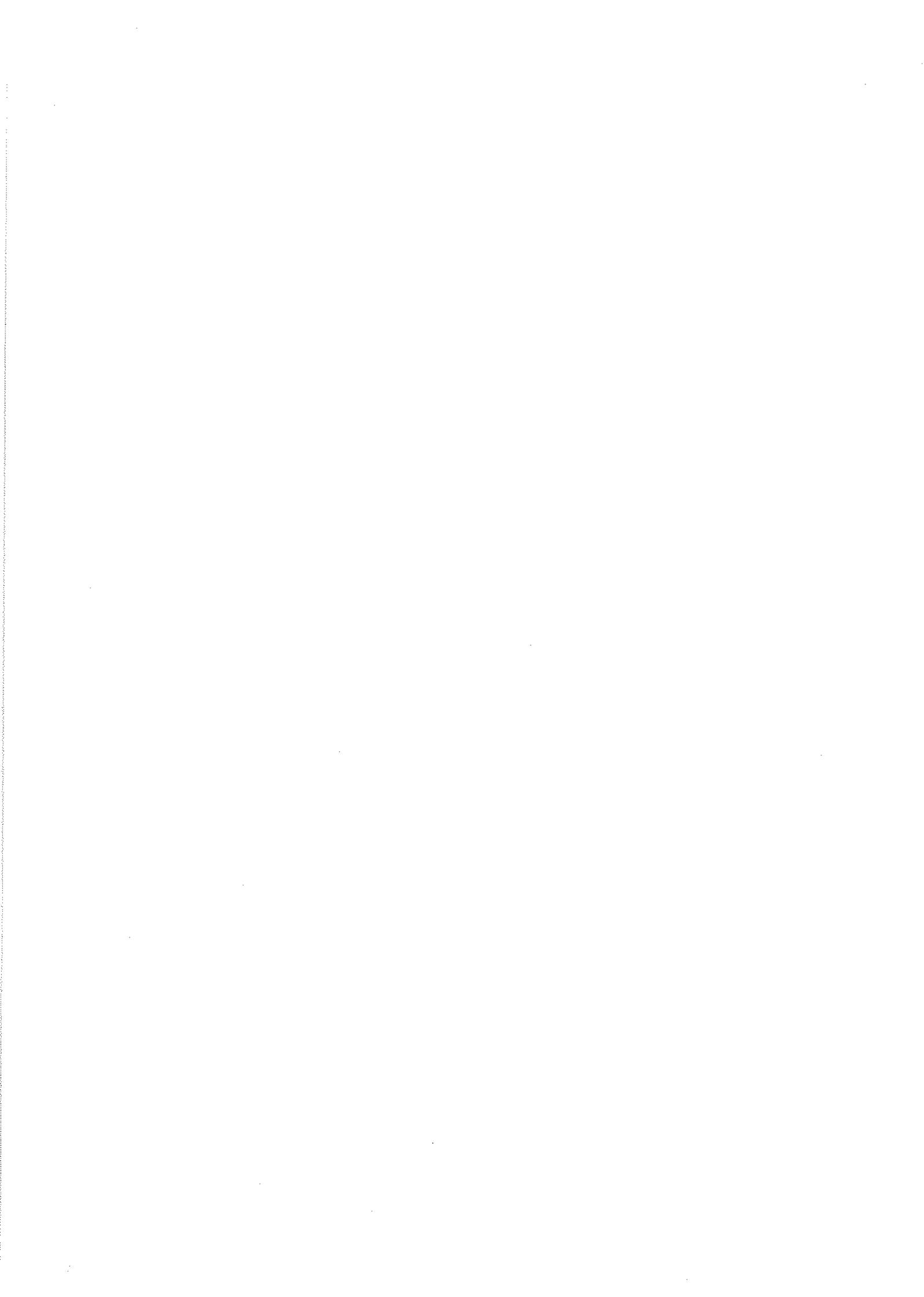
#### 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類等が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を実施したほか、関係職員から説明を求めるなど通常必要と認められる審査手続を実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第 2 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、照合審査の結果、その計数は正確であり、各事業の経営状況をおおむね適正に表示していると認めた。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、次章で述べるとおりである。



# 水道事業会計



## 第2章 詳論

### 第1 水道事業会計

#### 1 業務実績

##### (1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度 (A)	28年度 (B)	対前年度		
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)	
行政区域内現在人口 (和木町・外国人人口含む。)	人	140,151	141,669	△1,518	△1.1	
計画給水人口(a)	人	122,200	122,200	0	0	
現在給水人口(b)	人	114,926	116,010	△1,084	△0.9	
普及率 (b/a)×100	%	94.0	94.9	△0.9		
給水戸数	戸	58,702	59,001	△299	△0.5	
年間総配水量(c)	m <sup>3</sup>	15,951,689	15,905,951	45,738	0.3	
内訳	年間総有収水量(d)	m <sup>3</sup>	14,454,900	14,595,596	△140,696	△1.0
	無収、無効水量(c)-(d)	m <sup>3</sup>	1,496,789	1,310,355	186,434	14.2
有収水量率 (d/c)×100	%	90.6	91.8	△1.2		
1人1日平均給水量 {d/(b×365)}×1000	ℓ	344.6	344.7	△0.1	—	
配水管布設延長	m	609,366	607,022	2,344	0.4	
職員数	人	80	79	1	1.3	
損益勘定支弁職員	人	60	50	10	20.0	

当年度においては、行政区域内現在人口が減少したことに伴い、現在給水人口が0.9%、給水戸数が0.5%減少している。年間総配水量は0.3%増加しているが、有収水量率については、寒波による漏水量の増加等により、前年度と比較して1.2ポイント低下している。配水管布設延長の増加については、水道施設耐震化10カ年計画に基づき、未整備の地域に耐震管を使用して布設されたものである。

当年度は岩国地区273km、由宇地区75km、玖北地区123kmで漏水調査を実施し、214箇所の漏水を発見されている。年間推定漏水量として約429,909m<sup>3</sup>、金額にして約5,220万円の損失を防いだものとしている。

損益勘定支弁職員については、資本勘定支弁職員との調整のため10人増としている。

## (2) 施設利用状況

施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	29 年度	28 年度	28 年度 経営指標
1 日 最 大 配 水 量 (a)	m <sup>3</sup>	49,283	52,009	
1 日 平 均 配 水 量 (b)	m <sup>3</sup>	43,703	43,578	
1 日 配 水 能 力 (c)	m <sup>3</sup>	90,005	90,005	
施 設 利 用 率 (b/c)×100	%	48.6	48.4	58.8
負 荷 率 (b/a)×100	%	88.7	83.8	87.0
最 大 稼 働 率 (a/c)×100	%	54.8	57.8	67.6

### ア 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対して1日平均で施設がどれだけ利用されているかを表すものであり、前年度と比較して0.2ポイント高くなったものの、経営指標と比較すると、依然低い状況である。

### イ 負荷率・最大稼働率

負荷率は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の1日平均配水量を比較するもので、前年度より4.9ポイント高くなっている。「1日最大配水量」が、寒波による漏水の影響により平成29年度は2月となっており、夏場の配水量も伸びなかったことから、前年度と比較して水需要の変動が小さかったためと考えられる。

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、前年度より3.0ポイント低くなっている。経営指標を下回っているが、配水能力に余力があることを示している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A)又は不 用額 (A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
水道事業収益(a)	2,375,070,000	2,329,832,415	△45,237,585	98.1
営業収益	1,991,765,000	1,962,401,625	△29,363,375	98.5
営業外収益	383,204,000	367,427,267	△15,776,733	95.9
特別利益	101,000	3,523	△97,477	3.5
水道事業費用(b)	2,027,070,000	1,952,381,287	74,688,713	96.3
営業費用	1,930,812,000	1,876,778,331	54,033,669	97.2
営業外費用	76,058,000	75,446,414	611,586	99.2
特別損失	200,000	156,542	43,458	78.3
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0
差 引(a-b)	348,000,000	377,451,128		

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決 算額の増減 (B-A) 又は不用 額 (A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	1,926,321,000	1,602,010,555		△324,310,445	83.2
固定資産売却代金	10,000	5,477		△4,523	54.8
企業債	912,600,000	793,200,000		△119,400,000	86.9
国庫補助金	565,786,000	413,079,000		△152,707,000	73.0
工事負担金	29,431,000	26,831,568		△2,599,432	91.2
出資金	418,494,000	368,894,510		△49,599,490	88.1
資本的支出(b)	2,892,979,360	2,403,830,404	106,645,640	382,503,316	83.1
建設改良費	2,620,586,360	2,132,438,218	106,645,640	381,502,502	81.4
高所地区配水管等改 良事業費	82,329,942	74,092,756		8,237,186	90.0
配水施設整備事業費	90,933,080	70,380,884		20,552,196	77.4
由宇地区給水事業費	276,370,978	248,870,774		27,500,204	90.0
浄水施設整備事業費	33,095,000	18,491,168	4,147,200	10,456,632	55.9
水道施設耐震化事業 費	1,269,269,160	974,597,989	21,979,000	272,692,171	76.8
耐震管整備事業費	315,259,000	257,541,291	16,975,440	40,742,269	81.7
庁舎建設事業費	544,367,200	480,823,200	63,544,000	0	88.3
水質検査機器整備事 業費	1,521,000	1,355,400		165,600	89.1
改良費	7,441,000	6,284,756		1,156,244	84.5
企業債償還金	271,393,000	271,392,186		814	100.0
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
差引(a-b)	△966,658,360	△801,819,849			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 801,819,849 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,850,555 円、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 150,384,227 円及び過年度分損益勘定留保資金 431,585,067 円で補てんされている。

### 3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表2のとおりである。

#### (1) 純利益

純利益は、前年度と比較して1億2,188万4千円減少している。これは、総費用3,715万6千円の増加に対し、収益において、営業収益1,217万7千円及び営業外収益7,210万2千円がそれぞれ減少し、総収益が前年度と比較して8,472万8千円減少したことによるものである。

#### (2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して1,217万7千円減少している。これは主に、給水収益の減少によるものである。

#### (3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して7,210万2千円減少している。これは主に、雑収益が7,531万円減少したためである。雑収益の主な減少は、開発地等給水施設負担金6,007万6千円及び加入金1,410万円の減少によるものである。

#### (4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して4,065万1千円増加している。これは主に、原水及び浄水費が2,653万9千円、総係費が1,540万9千円増加したためである。原水及び浄水費の主な増加は、電力単価の上昇による動力費の増加、総係費の主な増加は、人件費の増加である。

#### (5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して339万6千円減少しているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費と雑支出の減少によるものである。

### 4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

#### (1) 収入

収入は、前年度と比較して3億2,160万2千円増加している。これは、工事負担金が1億1,918万5千円減少したものの、企業債2億2,330万円、国庫補助金1億6,661万6千円及び出資金5,091万1千円が、それぞれ増加したことによるものである。

#### (2) 支出

支出は、前年度と比較して4億1,237万7千円増加している。これは主に、建設改良費が4億687万円増加したためである。

建設改良費の増加は、配水施設整備事業費が1億2,624万9千円減少したものの、庁

舎建設事業費 3 億 5,585 万 5 千円及び水道施設耐震化事業費 2 億 2,647 万円が、それぞれ増加したことなどによるものである。

## 5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

### (1) 資産

#### ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 14 億 1,781 万 4 千円増加している。これは主に、構築物 8 億 4,522 万 2 千円、建設仮勘定 5 億 6,784 万 1 千円が、それぞれ増加したことによるものである。

構築物の増加は、主に配水池築造工事によるものである。

建設仮勘定の増加は、水道施設耐震化事業費が 1 億 2,060 万 8 千円減少したものの、庁舎建設事業費 4 億 4,520 万 7 千円、由宇地区給水事業費 2 億 3,176 万 8 千円が、それぞれ増加したことなどによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 5,931 万 4 千円増加している。これは主に、現金預金が 1 億 4,546 万 6 千円減少したが、未収金について、貸倒引当金を控除した 2 億 487 万 1 千円が増加したためである。

#### (ア) 未収金

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

平成 30 年 3 月 31 日時点での未収金額は 11 億 2,012 万 3 千円であり、主なものは、国庫補助金 3 億 9,571 万円、一般会計出資金 3 億 6,889 万 5 千円並びに給水収益 1 億 7,446 万 3 千円である。

給水収益未収金の多くは、決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、平成 29 年度分給水収益未収金は、平成 30 年 7 月 6 日現在、349 万円となっていることを確認した。

(単位:件、円、%)

年度	調定額		収入済額		過年度修正額		不納欠損処分類		未収入額		収納率 (D/B) ×100
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (E)	金額 (F)	件数 (G)	金額 (H)	件数 (A-C+E-G)	金額 (B-D+F-H)	
24	208	703,118					208	703,118			
25	248	368,312	4	6,619					244	361,693	1.8
26	225	311,835	20	18,055		△1,685	4	3,388	201	288,707	5.8
27	305	509,549	39	55,526					266	454,023	10.9
28	35,226	170,568,790	34,958	169,608,266		△15,693	4	34,375	264	910,456	99.4
小計	36,212	172,461,604	35,021	169,688,466		△17,378	216	740,881	975	2,014,879	98.4
29	333,975	1,945,683,421	298,740	1,773,235,657					35,235	172,447,764	91.1
合計	370,187	2,118,145,025	333,761	1,942,924,123		△17,378	216	740,881	36,210	174,462,643	91.7

## (2) 負債・資本

## ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して5億4,390万5千円増加している。これは、企業債4億9,085万5千円及び退職給付引当金5,305万円が、それぞれ増加したことによるものである。

## イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して3,180万円増加している。これは主に、その他流動負債が3,335万8千円減少したものの、企業債3,095万2千円、未払金2,999万9千円がそれぞれ増加したことによるものである。

未払金3億9,188万2千円のうち、2億1,558万円が工事請負費である。

## ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して2億7,660万1千円増加している。これは主に、長期前受金が2億8,189万2千円増加したためである。

## エ 資本金

## (ア) 資本金

資本金は、前年度と比較して5億3,779万7千円増加している。これは、一般

会計出資金による3億6,889万5千円の増加と、利益剰余金から1億6,890万3千円の組入れによるものである。

#### オ 剰余金

##### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して1万3千円増加している。これは、受贈財産評価額の増加によるものである。

##### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して8,701万1千円増加している。これは、前年度未処分利益剰余金において資本金へ1億6,890万3千円を組み入れたことにより減少したものの、当年度において純利益2億5,591万4千円を積み立てたことによるものである。

#### 6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「平成28年度水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

##### (1) 水道事業 類型区分C3 (全国8事業)

ア 給水人口規模別区分 給水人口10万人以上15万人未満の事業

イ 水源 表流水(ダムを除く。)を主な水源とする事業

ウ 有収水量密度別区分 全国平均(1.31千 $m^3$ /ha)以上の事業

#### 7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費の内部留保があったものの、当年度純利益が減少したことなどにより、前年度と比較して7,000万9千円減少し、7億1,600万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良事業等の国庫補助金の収入が3億8,507万8千円あったものの、有形固定資産の取得による支出で19億8,234万5千円減少したことなどにより、前年度と比較して2億5,124万1千円減少し、△17億125万7千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出や未収金の増加があったものの、企業債による収入7億9,320万円などにより、前年度と比較して3億7,778万1千円増加し、8億3,979万2千円となっている。

この結果、平成29年度中では1億4,546万6千円減少し、期末残高は13億2,180万7千円となっている。

## 8 むすび

地方公営企業年鑑によると、水道事業は、上水道事業と簡易水道事業の統合などにより、平成 27 年度には全国で 2,081 事業であったものが、平成 28 年度には 2,041 事業に減少している。上水道事業のうち岩国市水道局などが行う末端給水事業について、平成 28 年度は前年度より 10 事業減少し、1,263 事業となっており、このうち、市営に分類されるものは 684 事業である。平成 28 年度の地方公共団体が経営する水道事業の経営指標における全国平均普及率は 93.6% で、本市と同規模の水道事業での普及率は 88.8% となっている。地方公営企業法適用の水道事業の収支状況では、平成 28 年度決算において純利益を生じた事業は 1,242 事業で、前年度に比べ 15 事業増加している。一方、純損失を生じた事業は 22 事業減少して、119 事業となっている。

当市の水道事業においては、震災時の被害を最小限に留め、確実な給水を行うため、「水道施設耐震化 10 カ年計画」に基づき、耐震化が進められている。平成 29 年度は、19 件 4,443m の老朽管が耐震管に更新されている。平成 18 年度に着工した由宇地区給水事業では、受水槽及びポンプ室の築造と残りの送水管の工事が完成し、平成 31 年春頃に給水が開始される予定であり、より安全な水の安定した供給が期待される。

当年度の岩国市水道事業決算においては、前年度に続き、2 億 5,591 万 4 千円の黒字決算となっている。

経営分析比較表をみると、未収金の回収速度を示す「未収金回転率」が低くなっているが、資金の流動性を示す「流動比率」については理想比率の 200% を超えており、各経営分析比率においてもおおむね健全な経営が保たれていることを示している。

水道局におかれては、「岩国市水道ビジョン」に基づき、水道施設や管路の更新などの耐震化事業を着実に実施されているところである。また、災害に備えた防災拠点としての機能強化を図るため、平成 29 年度から山手庁舎建設工事が進められている。

今後は人口減少に伴う給水収益の減収等、厳しい経営環境が見込まれるが、将来に渡って安心・安全な水道水を市民へ届けられるよう、効果的、効率的な運営に取り組んでいただきたい。

別表1

## 水道事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
営 業 費 用	1,833,492,901	95.9	1,792,841,919	95.6	40,650,982	2.3
原水及び浄水費	453,503,165	23.7	426,963,825	22.8	26,539,340	6.2
配 水 費	108,750,084	5.7	107,075,759	5.7	1,674,325	1.6
給 水 費	242,511,996	12.7	242,688,074	12.9	△176,078	△0.1
業 務 費	135,269,043	7.1	144,961,495	7.7	△9,692,452	△6.7
総 係 費	328,819,989	17.2	313,410,612	16.7	15,409,377	4.9
減 価 償 却 費	551,134,347	28.8	549,398,540	29.3	1,735,807	0.3
資 産 減 耗 費	13,504,277	0.7	8,343,614	0.4	5,160,663	61.9
営 業 外 費 用	78,084,563	4.1	81,480,763	4.3	△3,396,200	△4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,128,037	3.9	77,157,626	4.1	△2,029,589	△2.6
雑 支 出	2,956,526	0.2	4,323,137	0.2	△1,366,611	△31.6
特 別 損 失	149,184	—	247,585	—	△98,401	△39.7
固定資産売却損	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	149,184	—	247,585	—	△98,401	△39.7
小 計	1,911,726,648	100	1,874,570,267	100	37,156,381	2.0
当 年 度 純 利 益	255,913,928		377,798,008		△121,884,080	△32.3
合 計	2,167,640,576		2,252,368,275		△84,727,699	△3.8

# 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	1,841,786,815	85.0	1,853,963,660	82.3	△12,176,845	△0.7
給 水 収 益	1,826,085,515	84.2	1,838,346,260	81.6	△12,260,745	△0.7
その他営業収益	15,701,300	0.7	15,617,400	0.7	83,900	0.5
営 業 外 収 益	325,850,499	15.0	397,952,243	17.7	△72,101,744	△18.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	493,518	—	781,121	—	△287,603	△36.8
他 会 計 補 助 金	18,783,045	0.9	22,250,330	1.0	△3,467,285	△15.6
長 期 前 受 金 戻 入	133,381,813	6.2	126,418,917	5.6	6,962,896	5.5
雑 収 益	173,192,123	8.0	248,501,875	11.0	△75,309,752	△30.3
特 別 利 益	3,262	—	452,372	—	△449,110	△99.3
固 定 資 産 売 却 益	3,262	—	1,397	—	1,865	133.5
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	450,975	—	△450,975	皆減
小 計	2,167,640,576	100	2,252,368,275	100	△84,727,699	△3.8
合 計	2,167,640,576		2,252,368,275		△84,727,699	△3.8

別表2

## 水道事業費用

科 目	費		用		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	1,833,492,901	95.9	1,792,841,919	95.6	40,650,982	2.3
人 件 費	672,527,156	35.2	649,781,393	34.7	22,745,763	3.5
物 件 費	408,697,419	21.4	408,706,721	21.8	△9,302	—
動 力 費	129,195,573	6.8	117,756,144	6.3	11,439,429	9.7
減 価 償 却 費	551,134,347	28.8	549,398,540	29.3	1,735,807	0.3
資 産 減 耗 費	13,504,277	0.7	8,343,614	0.4	5,160,663	61.9
受 水 費	13,610,850	0.7	13,610,850	0.7	0	0
そ の 他	44,823,279	2.3	45,244,657	2.4	△421,378	△0.9
営 業 外 費 用	78,084,563	4.1	81,480,763	4.3	△3,396,200	△4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,128,037	3.9	77,157,626	4.1	△2,029,589	△2.6
雑 支 出	2,956,526	0.2	4,323,137	0.2	△1,366,611	△31.6
特 別 損 失	149,184	—	247,585	—	△98,401	△39.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	149,184	—	247,585	—	△98,401	△39.7
合 計	1,911,726,648	100	1,874,570,267	100	37,156,381	2.0

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	1,841,786,815	85.0	1,853,963,660	82.3	△12,176,845	△0.7
給 水 収 益	1,826,085,515	84.2	1,838,346,260	81.6	△12,260,745	△0.7
手 数 料	15,701,300	0.7	15,617,400	0.7	83,900	0.5
営 業 外 収 益	325,850,499	15.0	397,952,243	17.7	△72,101,744	△18.1
預 金 利 息	493,518	—	781,121	—	△287,603	△36.8
他 会 計 補 助 金	18,783,045	0.9	22,250,330	1.0	△3,467,285	△15.6
長 期 前 受 金 戻 入	133,381,813	6.2	126,418,917	5.6	6,962,896	5.5
加 入 金	56,730,000	2.6	70,830,000	3.1	△14,100,000	△19.9
不 用 品 売 却 収 益	3,221,130	0.1	3,436,655	0.2	△215,525	△6.3
賃 貸 料	589,767	—	1,126,784	0.1	△537,017	△47.7
補 償 金	4,000,000	0.2	4,000,000	0.2	0	0
開 発 地 等 給 水 施 設 負 担 金	107,241,900	4.9	167,317,600	7.4	△60,075,700	△35.9
そ の 他 雑 収 益	1,409,326	0.1	1,790,836	0.1	△381,510	△21.3
特 別 利 益	3,262	—	452,372	—	△449,110	△99.3
固 定 資 産 売 却 益	3,262	—	1,397	—	1,865	133.5
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	450,975	—	△450,975	皆減
合 計	2,167,640,576	100	2,252,368,275	100	△84,727,699	△3.8

別表 3

## 水道事業資本

科 目	收		入		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
固定資産売却代金	5,072	—	44,900	—	△39,828	△88.7
固定資産売却代金	5,072	—	44,900	—	△39,828	△88.7
企 業 債	793,200,000	50.5	569,900,000	45.6	223,300,000	39.2
企 業 債	793,200,000	50.5	569,900,000	45.6	223,300,000	39.2
国 庫 補 助 金	385,078,098	24.5	218,462,350	17.5	166,615,748	76.3
国 庫 補 助 金	385,078,098	24.5	218,462,350	17.5	166,615,748	76.3
工 事 負 担 金	24,904,907	1.6	144,089,589	11.5	△119,184,682	△82.7
工 事 負 担 金	24,904,907	1.6	144,089,589	11.5	△119,184,682	△82.7
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
出 資 金	368,894,510	23.5	317,983,817	25.4	50,910,693	16.0
他 会 計 出 資 金	368,894,510	23.5	317,983,817	26.0	50,910,693	16.0
合 計	1,572,082,587	100	1,250,480,656	100	321,601,931	25.7

的 收 支 比 較 表

(單位：円、%)

科 目	支		出		对 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		增減額(D-E) (F)	增減率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
建 設 改 良 費	1,982,344,863	88.0	1,575,475,153	85.6	406,869,710	25.8
高所地区配水管等 改 良 事 業 費	69,002,253	3.1	60,099,941	3.3	8,902,312	14.8
配 水 施 設 整 備 事 業 費	65,654,747	2.9	191,903,337	10.4	△126,248,590	△65.8
由 宇 地 区 給 水 事 業 費	231,767,611	10.3	201,528,544	10.9	30,239,067	15.0
浄 水 施 設 整 備 事 業 費	17,224,788	0.8	24,792,932	1.3	△7,568,144	△30.5
水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	906,979,526	40.2	680,509,643	37.0	226,469,883	33.3
耐震管整備事業費	239,288,725	10.6	312,861,546	17.0	△73,572,821	△23.5
庁舎建設事業費	445,206,668	19.8	89,351,852	4.9	355,854,816	398.3
水質検査機器 整 備 事 業 費	1,255,000	0.1	7,186,000	0.4	△5,931,000	△82.5
改 良 費	5,965,545	0.3	7,241,358	0.4	△1,275,813	△17.6
企 業 債 償 還 金	271,392,186	12.0	265,884,874	14.4	5,507,312	2.1
企 業 債 償 還 金	271,392,186	12.0	265,884,874	14.4	5,507,312	2.1
合 計	2,253,737,049	100	1,841,360,027	100	412,377,022	22.4

別表 4

## 水道事業比較

科 目	資		産		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増減額(A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減率 (C/B) × 100	
固 定 資 産	18,110,533,805	88.1	16,692,719,377	87.5	1,417,814,428	8.5
有 形 固 定 資 産	18,106,188,891	88.1	16,688,364,653	87.5	1,417,824,238	8.5
土 地	1,003,903,881	4.9	979,925,046	5.1	23,978,835	2.4
建 物	242,557,745	1.2	254,976,331	1.3	△12,418,586	△4.9
建 物 附 属 設 備	11,362,882	0.1	14,517,480	0.1	△3,154,598	△21.7
構 築 物	11,821,248,613	57.5	10,976,026,853	57.5	845,221,760	7.7
機 械 及 び 装 置	1,565,103,061	7.6	1,569,154,305	8.2	△4,051,244	△0.3
車 両 運 搬 具	5,708,030	—	6,302,461	—	△594,431	△9.4
工 具、器 具 及 び 備 品	16,030,707	0.1	15,029,262	0.1	1,001,445	6.7
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,019,278	—	8,019,278	—	0	0
建 設 仮 勘 定	3,432,254,694	16.7	2,864,413,637	15.0	567,841,057	19.8
無 形 固 定 資 産	4,344,914	—	4,354,724	—	△9,810	△0.2
電 話 加 入 権	4,276,244	—	4,276,244	—	0	0
商 標 権	68,670	—	78,480	—	△9,810	△12.5
流 動 資 産	2,448,910,355	11.9	2,389,596,359	12.5	59,313,996	2.5
現 金 預 金	1,321,806,845	6.4	1,467,272,412	7.7	△145,465,567	△9.9
未 収 金	1,120,122,565	5.4	915,597,026	4.8	204,525,539	22.3
貸 倒 引 当 金	△412,893	—	△758,592	—	345,699	△45.6
貯 蔵 品	6,003,925	—	6,113,325	—	△109,400	△1.8
前 払 金	316,000	—	316,000	—	0	0
前 払 費 用	873,913	—	856,188	—	17,725	2.1
そ の 他 流 動 資 産	200,000	—	200,000	—	0	0
資 産 合 計	20,559,444,160	100	19,082,315,736	100	1,477,128,424	7.7

# 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	負 債		資 本		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	5,564,644,693	27.1	5,020,739,613	26.3	543,905,080	10.8
企 業 債	5,176,360,161	25.2	4,685,504,709	24.6	490,855,452	10.5
引 当 金	388,284,532	1.9	335,234,904	1.8	53,049,628	15.8
修繕引当金	87,621,200	0.4	87,621,200	0.5	0	0
退職給付引当金	300,663,332	1.5	247,613,704	1.3	53,049,628	21.4
流 動 負 債	763,760,191	3.7	731,959,758	3.8	31,800,433	4.3
企 業 債	296,336,172	1.4	265,383,810	1.4	30,952,362	11.7
未 払 金	391,881,887	1.9	361,882,544	1.9	29,999,343	8.3
未 払 費 用	21,927,653	0.1	20,098,833	0.1	1,828,820	9.1
前 受 金	160,668	—	40,668	—	120,000	295.1
引 当 金	48,753,000	0.2	46,495,000	0.2	2,258,000	4.9
賞与等引当金	48,753,000	0.2	46,495,000	0.2	2,258,000	4.9
その他流動負債	4,700,811	—	38,058,903	0.2	△33,358,092	△87.6
繰 延 収 益	4,339,251,983	21.1	4,062,650,791	21.3	276,601,192	6.8
長 期 前 受 金	3,615,528,453	17.6	3,333,636,502	17.5	281,891,951	8.5
建設仮勘定長期前受金	723,723,530	3.5	729,014,289	3.8	△5,290,759	△0.7
資 本 金	8,265,367,672	40.2	7,727,570,305	40.5	537,797,367	7.0
資 本 金	8,265,367,672	40.2	7,727,570,305	40.5	537,797,367	7.0
剰 余 金	1,626,419,621	7.9	1,539,395,269	8.1	87,024,352	5.7
資 本 剰 余 金	274,447,881	1.3	274,434,600	1.4	13,281	—
工 事 負 担 金	6,189,175	—	6,189,175	—	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	149,026,480	0.7	149,013,199	0.8	13,281	—
国 庫 補 助 金	104,711,395	0.5	104,711,395	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金						
その他資本剰余金	14,520,831	0.1	14,520,831	0.1	0	0
寄 附 金						
利 益 剰 余 金	1,351,971,740	6.6	1,264,960,669	6.6	87,011,071	6.9
建 設 改 良 積 立 金	684,217,195	3.3	534,601,422	2.8	149,615,773	28.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	667,754,545	3.2	730,359,247	3.8	△62,604,702	△8.6
負 債 ・ 資 本 合 計	20,559,444,160	100	19,082,315,736	100	1,477,128,424	7.7

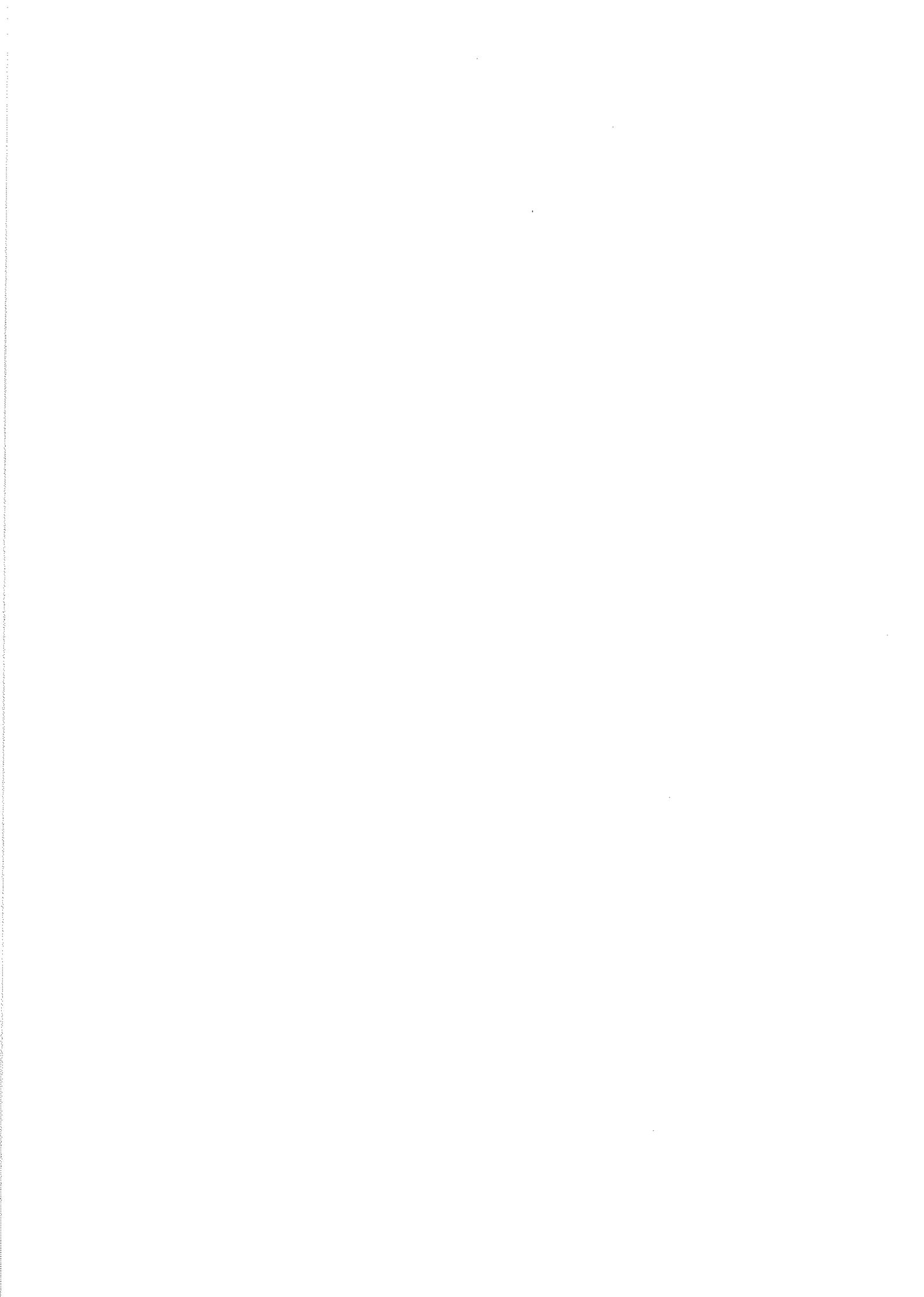
別表 5

## 水道事業経営

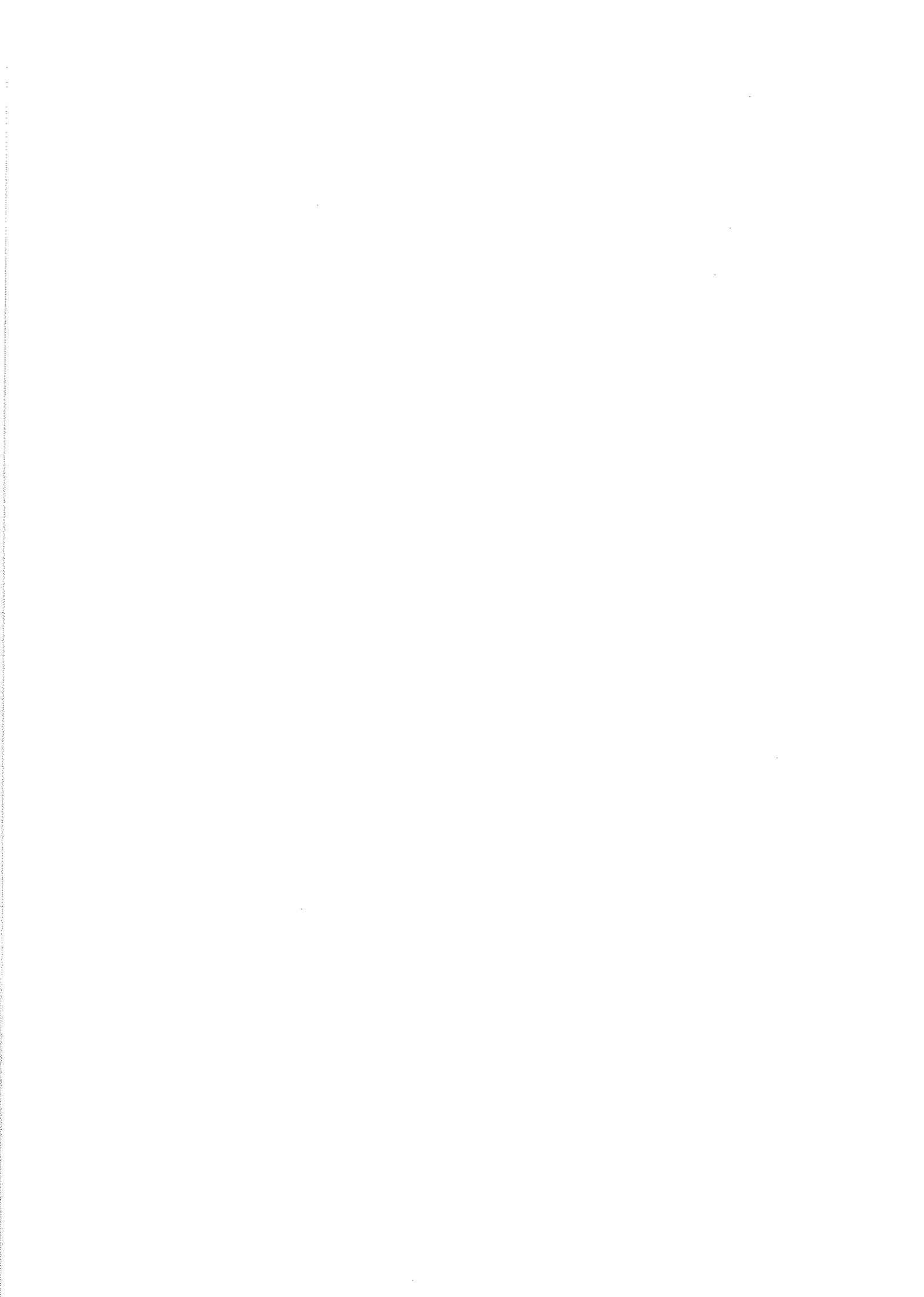
項目	単位	算式	比	
			29年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.1
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.9
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	27.1
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.5
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	127.3
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.6
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	319.7
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	173.1
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.8
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	1.8
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.4
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100.5
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4

# 分析比較表

率		経営指標	説明
28年度	27年度	28年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
87.5	87.2	85.9	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
12.5	12.8		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
26.3	25.8	22.5	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
69.9	69.9	74.1	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
91.0	91.2	89.0	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
125.2	124.9	116.0	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
326.5	294.0	408.8	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
325.4	293.2	402.6	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
200.5	224.0		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.2	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.1	0.1	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.8	0.8	0.6	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.6	3.6	5.7	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
120.2	113.7	116.3	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
103.4	100.9	109.9	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.6	1.8	2.2	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。



# 工業用水道事業会計



## 第2 工業用水道事業会計

### 1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績年度比較表

区 分	単位	29年度 (A)	28年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位：%)
給水先事業所数	箇所	12	12	0	0
1日基本使用水量	m <sup>3</sup>	16,758	16,758	0	0
年間総配水量	m <sup>3</sup>	1,821,475	1,775,196	46,279	2.6
1日最大配水量 (a)	m <sup>3</sup>	8,584	7,358	1,226	16.7
1日平均配水量 (b)	m <sup>3</sup>	4,990	4,864	126	2.6
1日配水能力 (c)	m <sup>3</sup>	28,570	28,570	0	0
施設利用率 (b/c)×100	%	17.5	17.0	0.5	
負荷率 (b/a)×100	%	58.1	66.1	△8.0	
最大稼働率 (a/c)×100	%	30.0	25.8	4.2	
職員数	人	7	7	0	0
損益勘定支弁職員	人	7	7	0	0

事業所別 1 日基本使用（契約）水量

（単位：m<sup>3</sup>、%）

区 分	29 年度 (A)	28 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	11,708	11,708	0	0
アルマティス株式会社	100	100	0	0
岩国市第一工場	500	500	0	0
岩国市みすみクリーンセンター	1,000	1,000	0	0
中国電力株式会社	1,800	1,800	0	0
朝日鉄工株式会社	100	100	0	0
旭興産株式会社	100	100	0	0
大邦工業株式会社	50	50	0	0
東洋自動機株式会社	100	100	0	0
日本製紙クレシア株式会社	100	100	0	0
株式会社ミツウロコ岩国発電所	1,100	1,100	0	0
大和ハウス工業株式会社	100	100	0	0
合計 (a)	16,758	16,758	0	0
1 日配水能力 (b)	28,570	28,570	0	0
未売水 (b-a)	11,812	11,812	0	0

事業所別給水状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	29 年度 (A)	28 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	966,693	988,121	△21,428	△2.2
アルマティス株式会社	15,544	15,779	△235	△1.5
岩国市第一工場	78,237	79,044	△807	△1.0
岩国市みすみクリーンセンター	166,418	162,697	3,721	2.3
中国電力株式会社	281,096	283,974	△2,878	△1.0
朝日鉄工株式会社	2,226	1,454	772	53.1
旭興産株式会社	3,435	3,715	△280	△7.5
大邦工業株式会社	381	259	122	47.1
東洋自動機株式会社	6,561	6,054	507	8.4
日本製紙クレシア株式会社	21,386	5,625	15,761	280.2
株式会社ミツウロコ岩国発電所	216,039	225,552	△9,513	△4.2
大和ハウス工業株式会社	110	1,373	△1,263	△92.0
合 計	1,758,126	1,773,647	△15,521	△0.9

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額 (A-B)	対予算 比率 (B/A) ×100
工業用水道事業収益 (a)	143,278,000	142,510,112	△767,888	99.5
営業収益	133,941,000	133,449,936	△491,064	99.6
営業外収益	9,287,000	9,058,943	△228,057	97.5
特別利益	50,000	1,233	△48,767	2.5
工業用水道事業費用 (b)	135,007,000	132,785,445	2,221,555	98.4
営業費用	129,283,500	127,112,895	2,170,605	98.3
営業外費用	5,673,500	5,672,550	950	100.0
特別損失	50,000	0	50,000	0
予備費	0	0	0	
差引 (a-b)	8,271,000	9,724,667		

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入 (a)	0	0		0	
工事負担金	0	0		0	
資本的支出 (b)	75,168,000	44,071,234		31,096,776	58.6
建設改良費	63,828,000	32,832,000		30,996,000	51.4
企業債償還金	11,240,000	11,239,234		766	100.0
予備費	100,000	0		100,000	0
差引 (a-b)	△75,168,000	△44,071,234			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 44,071,234 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,432,000 円、減債積立金 11,239,234 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,400,000 円で補てんされている。

## 3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表 2 のとおりとなる。

### (1) 純利益

純利益は、前年度と比較して 1,400 万 2 千円減少している。これは主に、営業外収益の減少により総収益が 274 万 8 千円減少し、営業費用の増加により総費用が 1,125 万 4 千円増加したことによるものである。

### (2) 営業収益

当年度の 1 日基本使用(契約)水量については前年度と変更ないが、前年度の途中から新規事業者が追加になったことなどにより、営業収益は、前年度と比較すると 9 万 7 千円の増加となっている。

### (3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して262万4千円減少している。これは主に、雑収益が222万2千円減少したことによるものである。

### (4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して1,155万1千円増加している。これは主に、漏水修理工事に伴う修繕費の増加により、原水及び配水費が1,480万5千円増加したためである。

### (5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して29万2千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が29万2千円減少したことによるものである。

## 4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

### (1) 収入

当年度はなし。

### (2) 支出

支出は、前年度と比較して410万6千円増加している。これは、企業債償還金が899万4千円減少したものの、工水水中モーターポンプ整備工事に伴い、建設改良費が1,310万円増加したためである。

## 5 財政状態(貸借対照表関係)

### (1) 資産

#### ア 固定資産

財政状態は、別表4のとおりである。

固定資産は、前年度と比較して1,120万2千円減少している。これは、各項目の減価償却によるものである。機械及び装置については、工水水中モーターポンプの整備に伴い、923万5千円増加している。

#### イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して2,701万3千円増加している。これは主に、現金預金が2,765万6千円増加したことによるものである。

未収金については、平成30年3月31日時点で1,259万5千円であるが、主なものは、給水収益未収金1,139万4千円で、決算日と納入期限のずれにより生じたものである。給水収益未収金は、平成30年7月6日現在、0円となっていることを確認した。

なお、貸倒引当金は計上されていない。

## (2) 負債・資本

### ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 480 万円増加している。これは、退職給付引当金が増加したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 698 万 8 千円増加している。これは主に、企業債において、償還が終了したことにより 1,123 万 9 千円の皆減となったものの、未払金が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得又は改良した償却資産の未償却相当額 5,127 万 2 千円から、当年度償却分 327 万 1 千円を差し引いた 4,800 万 1 千円が計上されている。

### エ 資本金

資本金は、前年度と比較して 2,023 万 3 千円増加している。これは、利益剰余金から組入れを行ったことによるものである。

### オ 剰余金

#### (ア) 資本剰余金

前年度と同様、なし。

#### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 1,294 万 1 千円減少している。これは、前年度末処分利益剰余金において資本金へ 2,023 万 3 千円の組入れ、当年度において純利益 729 万 3 千円を積立てしたことによるものである。

## 6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「平成 28 年度工業用水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

### (1) 工業用水道事業 類型区分(団体別区分)Ⅲ (全国 32 団体)

現在配水能力 10,000 m<sup>3</sup>/日以上 50,000 m<sup>3</sup>/日未満(小規模)

## 7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期前受金戻入額 327 万 1 千円の減少があったものの、当年度純利益 729 万 3 千円、退職給付引当金 480 万円の増加、減価償却費 4,160 万 2 千円の内部留保等により、前年度と比較して 590 万 4 千円増加し、5,619 万 5 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、工事請負費等の未払金が 1,310 万円増加したが、有形固定資産の取得による支出により 3,040 万円減少したため、前年度と比較して 1,523 万円減少し、△1,730 万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が、前年度と比較して 899 万 4 千円減少し、△1,123 万 9 千円となっている。

この結果、平成 29 年度中では 2,765 万 6 千円増加し、期末残高は 7 億 5,516 万 1 千円となっている。

## 8 むすび

平成 28 年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する工業用水道事業は、全国で営業中の 151 事業中 133 事業で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど厳しい経営となっている施設も多い。業務実績でみると、「1 日配水能力」に対する施設利用率は 54.8%、契約率は 76.5%となっている。

当年度の岩国市工業用水道事業決算においては、「1 日配水能力」に対する施設利用率が 17.5%、営業収益となる契約率が 58.7%といずれも低い数値となっているが、前年度に続き、当年度も 729 万 3 千円の黒字決算となっている。

経営分析比較表においては、短期資産の活動状況を示す「流動資産回転率」は経営指標を下回ったものの、その他の比率は良好な数値となっており、おおむね健全な経営が保たれていることを示している。

工業用水道事業は、市の発展に欠くことのできない産業活動にとって重要なインフラ事業であることから、水道局におかれては、将来にわたって安定的に事業を継続するために、今後とも経営の効率化に取り組んでいただきたい。

別表1

## 工業用水道事業

科 目	費		用		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (A-B)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	124,826,554	99.9	113,275,673	99.6	11,550,881	10.2
原水及び配水費	71,359,884	57.1	56,555,338	49.7	14,804,546	26.2
受託工事費	0	0	0	0	0	
総 係 費	11,864,541	9.5	14,486,798	12.7	△2,622,257	△18.1
減価償却費	41,602,129	33.3	42,233,537	37.1	△631,408	△1.5
資産減耗費	0	0	0	0	0	
営 業 外 費 用	135,050	0.1	427,402	0.4	△292,352	△68.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	135,050	0.1	427,188	0.4	△292,138	△68.4
雑 支 出	0	0	214	—	△214	皆減
特 別 損 失	0	0	4,387	—	△4,387	皆減
過年度損益修正損	0	0	4,387	—	△4,387	皆減
小 計	124,961,604	100	113,707,462	100	11,254,142	9.9
当年度純利益	7,292,667		21,295,012		△14,002,345	△65.8
合 計	132,254,271		135,002,474		△2,748,203	△2.0

# 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	123,564,809	93.4	123,467,849	91.5	96,960	0.1
給 水 収 益	123,564,809	93.4	123,467,849	91.5	96,960	0.1
営 業 外 収 益	8,688,229	6.6	11,311,764	8.4	△2,623,535	△23.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	114,994	0.1	164,651	0.1	△49,657	△30.2
他 会 計 補 助 金	656,000	0.5	1,008,000	0.7	△352,000	△34.9
長 期 前 受 金 戻 入	3,270,609	2.5	3,270,609	2.4	0	0
雑 収 益	4,646,626	3.5	6,868,504	5.1	△2,221,878	△32.3
特 別 利 益	1,233	—	222,861	0.2	△221,628	△99.4
過 年 度 損 益 修 正 益	1,233	—	222,861	0.2	△221,628	△99.4
小 計	132,254,271	100	135,002,474	100	△2,748,203	△2.0
合 計	132,254,271		135,002,474		△2,748,203	△2.0

別表2

## 工業用水道事業費用

科 目	費		用		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
営 業 費 用	124,826,554	99.9	113,275,673	99.6	11,550,881	10.2
人 件 費	51,285,425	41.0	51,545,621	45.3	△260,196	△0.5
物 件 費	14,623,292	11.7	3,125,079	2.7	11,498,213	367.9
動 力 費	14,305,596	11.4	13,018,840	11.4	1,286,756	9.9
減 価 償 却 費	41,602,129	33.3	42,233,537	37.1	△631,408	△1.5
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	3,010,112	2.4	3,352,596	2.9	△342,484	△10.2
営 業 外 費 用	135,050	0.1	427,402	0.4	△292,352	△68.4
企 業 債 利 息	135,050	0.1	427,188	0.4	△292,138	△68.4
そ の 他 雑 支 出			214	—	△214	皆減
特 別 損 失	0	0	4,387	—	△4,387	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	4,387	—	△4,387	皆減
合 計	124,961,604	100	113,707,462	100	11,254,142	9.9

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	123,564,809	93.4	123,467,849	91.5	96,960	0.1
給 水 収 益	123,564,809	93.4	123,467,849	91.5	96,960	0.1
営 業 外 収 益	8,688,229	6.6	11,311,764	8.4	△2,623,535	△23.2
預 金 利 息	114,994	0.1	164,651	0.1	△49,657	△30.2
他 会 計 補 助 金	656,000	0.5	1,008,000	0.7	△352,000	△34.9
長 期 前 受 金 戻 入	3,270,609	2.5	3,270,609	2.4	0	0
そ の 他 雑 収 益	4,646,626	3.5	6,868,504	5.1	△2,221,878	△32.3
特 別 利 益	1,233	—	222,861	0.2	△221,628	△99.4
過 年 度 損 益 修 正 益	1,233	—	222,861	0.2	△221,628	△99.4
合 計	132,254,271	100	135,002,474	100	△2,748,203	△2.0

別表3

## 工業用水道事業

収 入						
科 目	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
合 計						

# 資本的収支比較表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 率 (F/E)×100	
建 設 改 良 費	30,400,000	73.0	17,300,000	46.1	13,100,000	75.7
改 良 費	30,400,000	73.0	17,300,000	46.1	13,100,000	75.7
企 業 債 償 還 金	11,239,234	27.0	20,233,270	53.9	△8,994,036	△44.5
企 業 債 償 還 金	11,239,234	27.0	20,233,270	53.9	△8,994,036	△44.5
合 計	41,639,234	100	37,533,270	100	4,105,964	10.9

別表 4

## 工業用水道事業

科 目	資		産		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
固 定 資 産	435,448,908	36.2	446,651,037	37.6	△11,202,129	△2.5
有 形 固 定 資 産	435,448,908	36.2	446,651,037	37.6	△11,202,129	△2.5
土 地	17,457,297	1.5	17,457,297	1.5	0	0
建 物	20,939,346	1.7	21,771,849	1.8	△832,503	△3.8
建 物 附 属 設 備	206,143	—	449,400	—	△243,257	△54.1
構 築 物	240,666,332	20.0	260,026,559	21.9	△19,360,227	△7.4
機 械 及 び 装 置	138,545,435	11.5	129,310,381	10.9	9,235,054	7.1
車 両 運 搬 具	40,500	—	41,696	—	△1,196	△2.9
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	293,855	—	293,855	—	0	0
建 設 仮 勘 定	17,300,000	1.4	17,300,000	1.5	0	0
流 動 資 産	767,828,884	63.8	740,816,258	62.4	27,012,626	3.6
現 金 預 金	755,160,847	62.8	727,504,861	61.3	27,655,986	3.8
未 収 金	12,595,241	1.0	13,238,601	1.1	△643,360	△4.9
貯 蔵 品	56,646	—	56,646	—	0	0
前 払 費 用	16,150	—	16,150	—	0	0
資 産 合 計	1,203,277,792	100	1,187,467,295	100	15,810,497	1.3

# 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	債		資		本	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	32,672,907	2.7	27,872,907	2.3	4,800,000	17.2
企 業 債						
引 当 金	32,672,907	2.7	27,872,907	2.3	4,800,000	17.2
修繕引当金	10,000,000	0.8	10,000,000	0.8	0	0
退職給付引当金	22,672,907	1.9	17,872,907	1.5	4,800,000	26.9
流 動 負 債	42,023,001	3.5	35,034,562	3.0	6,988,439	19.9
企 業 債			11,239,234	0.9	△11,239,234	皆減
未 払 金	35,042,540	2.9	19,721,064	1.7	15,321,476	77.7
未 払 費 用	260,905	—	125,696	—	135,209	107.6
引 当 金	6,536,500	0.5	3,767,000	0.3	2,769,500	73.5
賞与等引当金	3,709,000	0.3	3,767,000	0.3	△58,000	△1.5
修繕引当金	2,827,500	0.2			2,827,500	皆増
その他流動負債	183,056	—	181,568	—	1,488	0.8
繰 延 収 益	48,001,072	4.0	51,271,681	4.3	△3,270,609	△6.4
長 期 前 受 金	48,001,072	4.0	51,271,681	4.3	△3,270,609	△6.4
資 本 金	828,653,295	68.9	808,420,025	68.1	20,233,270	2.5
資 本 金	828,653,295	68.9	808,420,025	68.1	20,233,270	2.5
剰 余 金	251,927,517	20.9	264,868,120	22.3	△12,940,603	△4.9
資 本 剰 余 金						
工 事 負 担 金						
受贈財産評価額						
利 益 剰 余 金	251,927,517	20.9	264,868,120	22.3	△12,940,603	△4.9
減債積立金			11,239,234	0.9	△11,239,234	皆減
利 益 積 立 金	13,409,650	1.1	13,409,650	1.1	0	0
建設改良積立金	189,616,689	15.8	139,616,689	11.8	50,000,000	35.8
当年度未処分 利益剰余金	48,901,178	4.1	100,602,547	8.5	△51,701,369	△51.4
負債・資本合計	1,203,277,792	100	1,187,467,295	100	15,810,497	1.3

別表5

## 工業用水道事業

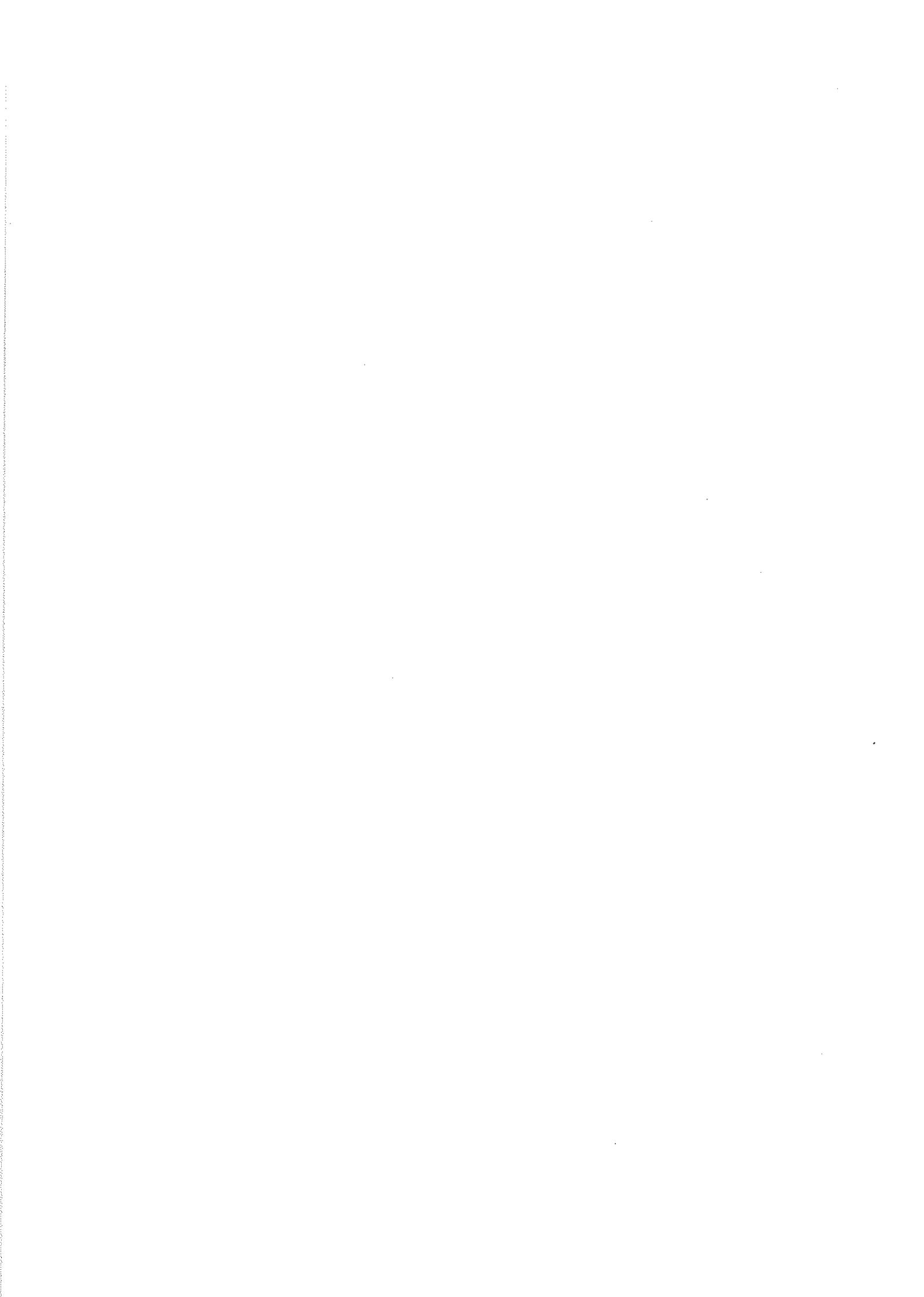
項目		単位	算式	比
				29年度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	36.2
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	63.8
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.7
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	37.5
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	38.6
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,827.2
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,827.0
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,797.0
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.3
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.6
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.8
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.0
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0

## 経営分析比較表

率		経営指標	説明
28年度	27年度	28年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
37.6	39.8	83.3	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
62.4	60.2		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
2.3	3.9	24.7	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
94.7	93.4	72.9	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
38.8	40.9	85.3	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
39.7	42.6	114.2	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
2,114.5	2,272.3	688.4	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
2,114.3	2,272.1	684.2	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
2,076.5	2,230.5		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.06	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.3	0.3	0.06	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.2	0.3	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
9.4	9.8	7.0	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
118.7	113.9	111.2	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
109.0	105.3	80.0	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
3.8	2.4	1.8	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。



# 病院事業会計



### 第3 病院事業会計

#### 1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

##### (1) 錦中央病院

(病院)

区 分	単位	29年度 (A)	28年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	39,313	40,960	△1,647	△4.0
外来 (a)	人	23,402	25,079	△1,677	△6.7
入院 (b)	人	15,911	15,881	30	0.2
外来診療日数 (c)	日	244	243	1	0.4
入院診療日数 (d)	日	365	365	0	0
年間病床数 (58床×d) (e)	床	21,170	21,170	0	0
1日平均外来患者数 (a÷c)	人	95.9	103.2	△7.3	△7.1
1日平均入院患者数 (b÷d)	人	43.6	43.5	0.1	0.2
病床利用率 (b÷e)×100	%	75.2	75.0	0.1	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	147.1	157.9	△10.8	
平均在院日数	日	30	26	4	15.4

(診療所：3施設)

区 分	単位	29年度 (A)	28年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
外来患者数 (a)	人	471	544	△73	△13.4
外来診療日数 (b)	日	86	98	△12	△12.2
1日平均外来患者数 (a÷b)	人	5.5	5.6	△0.1	△1.3

## (2) 美和病院

区 分	単 位	29 年度 (A)	28 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	38,824	39,546	△722	△1.8
外来	(a) 人	24,734	25,347	△613	△2.4
入院	(b) 人	14,090	14,199	△109	△0.8
外来診療日数	(c) 日	244	243	1	0.4
入院診療日数	(d) 日	365	365	0	0
年間病床数 (60床×d)	(e) 床	21,900	21,900	0	0
1日平均外来患者数 (a÷c)	人	101.4	104.3	△2.9	△2.8
1日平均入院患者数 (b÷d)	人	38.6	38.9	△0.3	△0.8
病床利用率 (b÷e)×100	%	64.3	64.8	△0.5	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	175.5	178.5	△3.0	
平均在院日数	日	35	39	△4	△10.3

錦中央病院は、土・日・祝日、年末年始を除き 244 日の体制で内科、外科、整形外科、脳外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科及び泌尿器科 8 科目の外来診療を行っているほか、錦須川・錦高根・錦宇佐の 3 診療所を開設するなどして広範な地域の医療を支えている。入院患者については、年間を通して一般病棟 58 床で受け入れている。

美和病院については、同様の体制で内科、神経科、小児科、外科、整形外科及び眼科の 6 科目で外来患者を診療しているほか、遠隔地の住民への訪問介護や在宅医療についても積極的に取り組んでいる。入院患者については、年間を通し、一般病棟 60 床で受け入れている。

職員については、錦中央病院では、医師 4 人、看護師 16 人、検査技師 3 人及び管理栄養士 1 人を含む計 34 人体制で、美和病院では、医師 4 人、看護師 14 人、検査技師 2 人及び管理栄養士 1 人を含む計 35 人の体制となっている。

一方、患者数について錦中央病院は前年に比べ、外来患者が 1,677 人、診療所で 73 人減少、入院患者は 30 人増加しており、病床利用率については、0.2 ポイント上昇し、75.2%となっている。美和病院においても前年と比べ、外来患者は 613 人、入院患者が 109 人それぞれ減少しており、病床利用率も 64.3%となり、0.5 ポイント低下している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額 (A-B)	対予算比率 (B/A)×100
収益的収入(a)	1,762,288,000	1,513,458,647	△248,829,353	85.9
病院事業収益	1,748,394,000	1,506,192,150	△242,201,850	86.1
医業収益	1,537,269,000	1,291,499,792	△245,769,208	84.0
医業外収益	211,117,000	214,692,358	3,575,358	101.7
特別利益	8,000	0	△8,000	0
診療所収益	13,894,000	7,266,497	△6,627,503	52.3
医業収益	9,423,000	3,615,497	△5,807,503	38.4
医業外収益	4,459,000	3,651,000	△808,000	81.9
特別利益	12,000	0	△12,000	0
収益的支出(b)	1,762,288,000	1,507,740,303	254,547,697	85.6
病院事業費用	1,748,394,000	1,499,800,812	248,593,188	85.8
医業費用	1,731,887,000	1,491,058,146	240,828,854	86.1
医業外費用	13,480,000	8,742,666	4,737,334	64.9
特別損失	8,000	0	8,000	0
予備費	3,019,000	0	3,019,000	0
診療所費用	13,894,000	7,939,491	5,954,509	57.1
医業費用	13,576,000	7,939,491	5,636,509	58.5
医業外費用	6,000	0	6,000	0
特別損失	12,000	0	12,000	0
予備費	300,000	0	300,000	0
差引(a-b)	0	5,718,344		

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
資本的収入(a)	37,155,000	26,452,000	△10,703,000	71.2
企業債	0	0	0	
一般会計補助金	33,545,000	26,452,000	△7,093,000	78.9
国民健康保険 特別会計繰入金	3,610,000	0	△3,610,000	0
資本的支出(b)	71,625,000	52,576,121	19,048,879	73.4
建設改良費	54,079,000	35,030,883	19,048,117	64.8
企業債償還金	17,546,000	17,545,238	762	100.0
差引(a-b)	△34,470,000	△26,124,121		

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 26,124,121 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,421,360 円及び過年度分損益勘定留保資金 23,702,761 円で補てんされている。

建設改良費は、錦中央病院のトイレの改修や心電計の購入、美和病院の超音波画像診断装置・内視鏡消毒機・除細動器の購入など設備の整備費としての支出である。

## 3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 から別表 3 のとおりである。

### (1) 純利益(純損失)

病院事業全体では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 1 億 8,688 万円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 1 億 5,841 万 2 千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は 2,846 万 7 千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も 2,846 万 7 千円となっており、前年度の純損失 4,616 万 4 千円から純損失が 1,769 万 7 千円減少している。

また、前年度繰越利益剰余金 875 万 6 千円に当年度純損失 2,846 万 7 千円を処理した結果、当年度未処分利益剰余金は△1,971 万 1 千円となっている。

これを、病院事業別に分析してみると、錦中央病院事業では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 9,492 万 1 千円の損失となっている。医業外収益から医業

外費用を差し引いた医業外損益は7,689万4千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は1,802万6千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も1,802万6千円となっており、前年度の純損失1,858万2千円から純損失が55万5千円減少している。

美和病院事業では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は9,195万9千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は8,151万8千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は1,044万1千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も1,044万1千円となり、前年度の純損失2,758万2千円から純損失が1,714万1千円減少している。

## (2) 医業収益

病院事業全体では、前年度と比較して308万1千円減少している。

錦中央病院事業では、外来収益が166万8千円増加したが、入院収益については、746万4千円減少している。また、その他の医業収益についても、132万3千円減少している。

美和病院事業では、外来患者の減少に伴い、外来収益が274万9千円減少し、その他の医業収益についても、197万4千円減少しているが、入院収益は、876万円増加している。

## (3) 医業外収益

病院事業全体では、前年度と比較して835万4千円増加している。これは主に、両病院事業において他会計（一般会計）からの補助金が1,108万1千円増加したことによるものである。

## (4) 医業費用

病院事業全体では、前年度と比較して946万2千円減少している。

錦中央病院事業では、入院患者の増などで、材料費が305万9千円、経費が428万9千円増加したが、薬剤師の減員などで給与費が948万9千円減少したことなどにより、530万8千円の減少となっている。

美和病院事業では、職員の減により給与費が327万5千円、入院患者の減少により材料費が450万8千円減少したため、415万5千円の減少となっている。

## (5) 医業外費用

病院事業全体では、前年度と比較して296万1千円減少している。

錦中央病院事業では、主に雑損失64万2千円の増加により63万9千円増加している。

美和病院事業では、雑損失174万2千円の減少などにより、360万円減少している。

## 4 資本的収支

資本的収支は、別表4から別表6のとおりである。

### (1) 収入

病院事業全体では、前年度と比較して1,669万2千円減少している。これは主に、企業債が1,400万円減少、国民健康保険特別会計繰入金が570万円減少したことによるものである。

### (2) 支出

病院事業全体では、前年度と比較して1,488万5千円減少している。これは、建設改良費824万8千円、企業債償還金が663万8千円減少したことによるものである。

錦中央病院事業では、建設改良費が527万8千円増加している。

美和病院事業では、建設改良費が1,352万6千円減少している。

## 5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表7から別表9のとおりである。

### (1) 資産

#### ア 固定資産

固定資産は、病院事業全体では、前年度と比較して3,666万4千円減少している。これは、両病院事業の器械及び備品が2,371万2千円の減少(錦中央病院事業1,495万3千円・美和病院事業875万9千円)したこと、また、両病院事業の建物が減価償却により減少したことにより1,062万3千円減少したことが主な原因である。

#### イ 流動資産

流動資産は、病院事業全体では、前年度と比較して1,449万6千円減少している。減少の主なものは、現金預金の1,594万1千円の減少である。

#### (ア) 未収金

平成30年3月31日時点での貸倒引当金を控除した未収金額は、病院事業全体で3億8,457万4千円であるが、このほとんどが、同年2月及び3月診療に伴う保険者請求分の収入される時期のずれによるものと、一般会計補助金等が同年4月以降に交付されたため発生したものである。

未収金のうち、個人の未収金は、錦中央病院事業が679万円、美和病院事業が759万9千円となっているが、平成30年7月6日現在、錦中央病院事業が443万7千円、美和病院事業が475万6千円となっていることを確認した。

### (2) 負債・資本

#### ア 固定負債

固定負債は、病院事業全体では、前年度と比較して2,391万円減少している。これは主に、錦中央病院事業と美和病院事業の企業債が減少したことによるものである。

#### イ 流動負債

流動負債は、病院事業全体では、前年度と比較して353万3千円増加している。これは主に、企業債500万5千円の増加によるものである。未払金については、7,331万円のうち、2,887万6千円が薬品の購入に係る未払金である。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、病院事業全体では、1億1,623万8千円で、前年度と比較して352万5千円減少している。

#### エ 資本金

資本金は、病院事業全体では、12億9,778万1千円で、前年度と同額である。

#### オ 剰余金

剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して2,725万8千円減少している。

資本剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して121万円増加している。これは、その他の資本剰余金の増加によるものである。

利益剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して2,846万7千円減少している。これは当年度純損失が2,846万7千円発生したためである。

### 6 財政分析比率等

財政分析比率等は、別表10から別表12のとおりである。

### 7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、長期前受金戻入額が減少しているが、減価償却費等を内部留保していることにより761万4千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、他会計からの繰入金等による収入が1,977万3千円あったものの、有形固定資産を取得したことで、1,049万4千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、他会計からの出資による収入が667万9千円あったものの、企業債の償還による支出等1,974万円により、1,306万1千円減少している。

この結果、平成29年度中では1,594万1千円減少し、期末残高は7億4,412万6千円となっている。

## 8 むすび

国による医療費抑制政策や医師・看護師不足等、病院経営を取り巻く環境は引き続き厳しく、地方公共団体が経営する病院事業の数は、年々減少傾向にある。地方公営企業年鑑によると、平成28年度の事業数は635事業で、この事業が有する自治体病院数は792病院であり、地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ20病院減少している。このうち市立病院は、297市の348病院となっている。平成28年度決算において純利益を生じた事業は、635事業中の268事業で、前年度に比べ23事業減少している。一方、純損失を生じた事業は366事業で前年度に比べ22事業増加している。

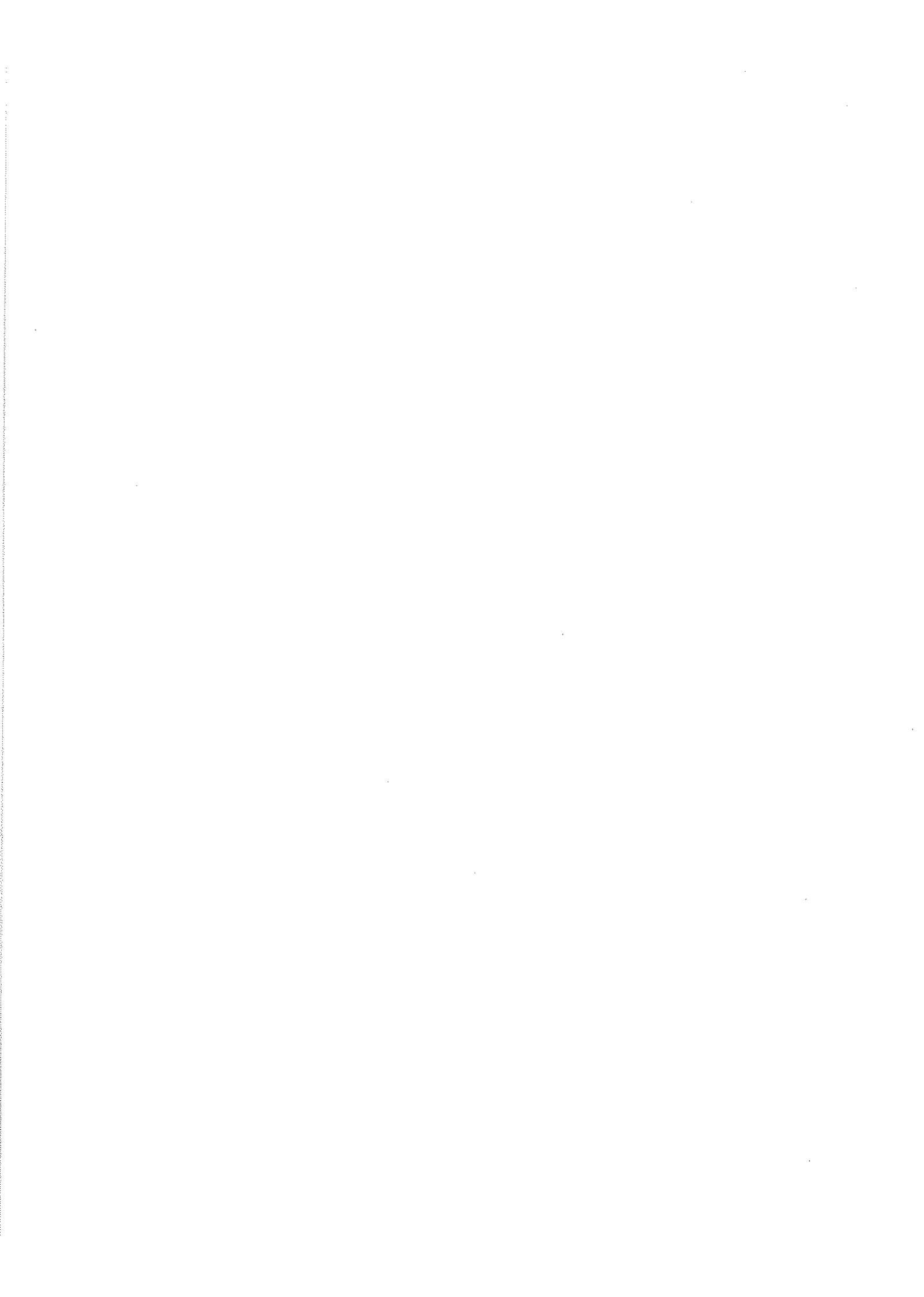
本市において、両病院の経営分析比較表における構成比率・財務比率は共におおむね良好であるが、営業活動の能率を示す「営業収支比率」が前年度と比べ、錦中央病院は88.2%から87.9%へ低下しているが、美和病院が85.7%から86.8%へ上昇している。企業活動の能率を示す「総収支比率」も前年度と比べ、錦中央病院は97.7%から97.8%へ、美和病院が96.2%から98.6%へとそれぞれ上昇している。

全国的に人口減少社会に向かう中、本市でも過疎化、高齢化による地域内の人口減少にあるが、持続可能な地域医療体制を構築するための経営改革の取組みをより一層進めていく必要がある。

今後、過疎化、高齢化による地域内の人口減少に伴い、両病院の経営はさらに厳しさを増すものと予想される。

両病院においては、今後も、地域住民のニーズに対応した良質な医療サービスを提供するために、県や他の医療関係機関等との連携強化や積極的な募集活動等、多様な方策により医師等の人材確保に努めていただくとともに、地域住民が安心して暮らせる医療等の体制確立に引き続き努力していただきたい。

特に、美和病院においては、新病院の建設計画が進められており、過疎地における公立病院として、建設地の選定、規模や機能及び施設整備の方向性等地域住民にとって利便性が高く愛着の湧く病院となるよう取り組んでいただきたい。



別表 1

## 病院事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
医 業 費 用	1,478,587,467	96.1	1,488,049,726	96.0	△9,462,259	△0.6
給 与 費	735,094,546	47.8	747,858,575	48.2	△12,764,029	△1.7
材 料 費	430,492,447	28.0	431,940,659	27.9	△1,448,212	△0.3
経 費	242,884,414	15.8	236,744,857	15.3	6,139,557	2.6
減 価 償 却 費	67,362,618	4.4	68,344,656	4.4	△982,038	△1.4
資 産 減 耗 費	542,679	—	1,395,250	0.1	△852,571	△61.1
研 究 研 修 費	2,210,763	0.1	1,765,729	0.1	445,034	25.2
医 業 外 費 用	59,507,016	3.9	62,468,405	4.0	△2,961,389	△4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	947,256	0.1	1,373,448	0.1	△426,192	△31.0
患 者 外 給 食 費 材 料 費	2,239,365	0.1	2,403,740	0.2	△164,375	△6.8
雑 損 失	54,683,969	3.6	55,784,345	3.6	△1,100,376	△2.0
調 査 研 究 費	600,000	—	600,000	—	0	0
建 設 調 査 費	1,036,426	0.1	2,306,872	0.1	△1,270,446	△55.1
小 計	1,538,094,483	100	1,550,518,131	100	△12,423,648	△0.8
当 年 度 純 利 益	△28,467,118		△46,163,635		17,696,517	38.3
合 計	1,509,627,365		1,504,354,496		5,272,869	0.4

損益計算書（病院全体）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増減額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
医 業 収 益	1,291,707,963	85.6	1,294,789,289	86.1	△3,081,326	△0.2
入院収益	579,964,689	38.4	578,669,124	38.5	1,295,565	0.2
外来収益	571,080,335	37.8	572,160,521	38.0	△1,080,186	△0.2
その他の 医業収益	140,662,939	9.3	143,959,644	9.6	△3,296,705	△2.3
医 業 外 収 益	217,919,402	14.4	209,565,207	13.9	8,354,195	4.0
受取利息 及び配当金	115,807	—	189,818	—	△74,011	△39.0
他会計補助金	183,108,000	12.1	172,027,000	11.4	11,081,000	6.4
患者外給食 収	1,346,800	0.1	1,707,840	0.1	△361,040	△21.1
長期前受金 戻	28,767,869	1.9	31,716,503	2.1	△2,948,634	△9.3
その他の 医業外収益	4,580,926	0.3	3,924,046	0.3	656,880	16.7
小 計	1,509,627,365	100	1,504,354,496	100	5,272,869	0.4
合 計	1,509,627,365		1,504,354,496		5,272,869	0.4

別表2

## 病院事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	783,913,737	96.3	789,221,341	96.4	△5,307,604	△0.7
給 与 費	387,252,432	47.6	396,741,155	48.5	△9,488,723	△2.4
材 料 費	229,319,402	28.2	226,259,963	27.6	3,059,439	1.4
経 費	129,372,460	15.9	125,083,056	15.3	4,289,404	3.4
減 価 償 却 費	37,089,466	4.6	40,048,824	4.9	△2,959,358	△7.4
資 産 減 耗 費	76,944	—	358,590	—	△281,646	△78.5
研 究 研 修 費	803,033	0.1	729,753	0.1	73,280	10.0
医 業 外 費 用	30,266,534	3.7	29,627,928	3.6	638,606	2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,822	—	245,320	—	△17,498	△7.1
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,257,215	0.2	1,243,090	0.2	14,125	1.1
雑 損 失	28,781,497	3.5	28,139,518	3.4	641,979	2.3
小 計	814,180,271	100	818,849,269	100	△4,668,998	△0.6
当 年 度 純 利 益	△18,026,425		△18,581,712		555,287	3.0
合 計	796,153,846		800,267,557		△4,113,711	△0.5

損益計算書 (錦中央病院)

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増減額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
医 業 収 益	688,992,839	86.5	696,111,614	87.0	△7,118,775	△1.0
入院収益	296,503,690	37.2	303,968,012	38.0	△7,464,322	△2.5
外来収益	323,748,745	40.7	322,080,402	40.2	1,668,343	0.5
その他の 医業収益	68,740,404	8.6	70,063,200	8.8	△1,322,796	△1.9
医 業 外 収 益	107,161,007	13.5	104,155,943	13.0	3,005,064	2.9
受取利息 及び配当金	51,035	—	83,213	—	△32,178	△38.7
他会計補助金	92,086,000	11.6	82,541,000	10.3	9,545,000	11.6
患者外給食 収 益	802,500	0.1	991,040	0.1	△188,540	△19.0
長期前受金 戻 入	12,491,222	1.6	19,096,401	2.4	△6,605,179	△34.6
その他の 医業外収益	1,730,250	0.2	1,444,289	0.2	285,961	19.8
小 計	796,153,846	100	800,267,557	100	△4,113,711	△0.5
合 計	796,153,846		800,267,557		△4,113,711	△0.5

別表3

## 病院事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	694,673,730	96.0	698,828,385	95.5	△4,154,655	△0.6
給 与 費	347,842,114	48.1	351,117,420	48.0	△3,275,306	△0.9
材 料 費	201,173,045	27.8	205,680,696	28.1	△4,507,651	△2.2
経 費	113,511,954	15.7	111,661,801	15.3	1,850,153	1.7
減 価 償 却 費	30,273,152	4.2	28,295,832	3.9	1,977,320	7.0
資 産 減 耗 費	465,735	0.1	1,036,660	0.1	△570,925	△55.1
研 究 研 修 費	1,407,730	0.2	1,035,976	0.1	371,754	35.9
医 業 外 費 用	29,240,482	4.0	32,840,477	4.5	△3,599,995	△11.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	719,434	0.1	1,128,128	0.2	△408,694	△36.2
患 者 外 給 食 材 料 費	982,150	0.1	1,160,650	0.2	△178,500	△15.4
雑 損 失	25,902,472	3.6	27,644,827	3.8	△1,742,355	△6.3
調 査 研 究 費	600,000	0.1	600,000	0.1	0	0
建 設 調 査 費	1,036,426	0.1	2,306,872	0.3	△1,270,446	△55.1
小 計	723,914,212	100	731,668,862	100	△7,754,650	△1.1
当 年 度 純 利 益	△10,440,693		△27,581,923		17,141,230	62.1
合 計	713,473,519		704,086,939		9,386,580	1.3

損益計算書 (美和病院)

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
医 業 収 益	602,715,124	84.5	598,677,675	85.0	4,037,449	0.7
入院 収 益	283,460,999	39.7	274,701,112	39.0	8,759,887	3.2
外 来 収 益	247,331,590	34.7	250,080,119	35.5	△2,748,529	△1.1
そ の 他 の 医 業 収 益	71,922,535	10.1	73,896,444	10.5	△1,973,909	△2.7
医 業 外 収 益	110,758,395	15.5	105,409,264	15.0	5,349,131	5.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,772	—	106,605	—	△41,833	△39.2
他 会 計 補 助 金	91,022,000	12.8	89,486,000	12.7	1,536,000	1.7
患 者 外 給 食 収 益	544,300	0.1	716,800	0.1	△172,500	△24.1
長 期 前 受 金 戻 入	16,276,647	2.3	12,620,102	1.8	3,656,545	29.0
そ の 他 の 医 業 外 収 益	2,850,676	0.4	2,479,757	0.4	370,919	15.0
小 計	713,473,519	100	704,086,939	100	9,386,580	1.3
合 計	713,473,519		704,086,939		9,386,580	1.3

別表 4

## 病院事業資本の収

科 目	収		入		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 率 (C/B) × 100	
企 業 債	0	0	14,000,000	32.4	△14,000,000	皆減
企 業 債	0	0	14,000,000	32.4	△14,000,000	皆減
一 般 会 計 補 助 金	26,452,000	100	23,444,000	54.3	3,008,000	12.8
一 般 会 計 補 助 金	26,452,000	100	23,444,000	54.3	3,008,000	12.8
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	5,700,000	13.2	△5,700,000	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	5,700,000	13.2	△5,700,000	皆減
合 計	26,452,000	100	43,144,000	100	△16,692,000	△38.7

支 比 較 表 (病院全体)

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	32,609,523	65.0	40,857,041	62.8	△8,247,518	△20.2
建 設 改 良 費	14,301,000	28.5	5,990,000	9.2	8,311,000	138.7
有 形 固 定 資 産 購 入 費	15,966,000	31.8	30,909,100	47.5	△14,943,100	△48.3
リ ー ス 債 務 支 払 費	2,342,523	4.7	3,957,941	6.1	△1,615,418	△40.8
企 業 債 償 還 金	17,545,238	35.0	24,182,881	37.2	△6,637,643	△27.4
企 業 債 償 還 金	17,545,238	35.0	24,182,881	37.2	△6,637,643	△27.4
合 計	50,154,761	100	65,039,922	100	△14,885,161	△22.9

別表5

## 病院事業資本の収

科 目	収		入		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
一 般 会 計 補 助 金	13,039,000	100	9,279,000	100	3,760,000	40.5
一 般 会 計 補 助 金	13,039,000	100	9,279,000	100	3,760,000	40.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金						
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金						
合 計	13,039,000	100	9,279,000	100	3,760,000	40.5

支 比 較 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	18,538,113	73.8	13,259,635	66.9	5,278,478	39.8
建 設 改 良 費	14,301,000	56.9	5,990,000	30.2	8,311,000	138.7
有形固定資産購入費	3,494,000	13.9	4,870,000	24.6	△1,376,000	△28.3
リース債務支払費	743,113	3.0	2,399,635	12.1	△1,656,522	△69.0
企 業 債 償 還 金	6,576,367	26.2	6,551,730	33.1	24,637	0.4
企 業 債 償 還 金	6,576,367	26.2	6,551,730	33.1	24,637	0.4
合 計	25,114,480	100	19,811,365	100	5,303,115	26.8

別表6

## 病院事業資本の収

科 目	収		入		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 率 (C/B) × 100	
企 業 債	0	0	14,000,000	41.3	△14,000,000	皆減
企 業 債	0	0	14,000,000	41.3	△14,000,000	皆減
一 般 会 計 補 助 金	13,413,000	100	14,165,000	41.8	△752,000	△5.3
一 般 会 計 補 助 金	13,413,000	100	14,165,000	41.8	△752,000	△5.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	5,700,000	16.8	△5,700,000	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	5,700,000	16.8	△5,700,000	皆減
合 計	13,413,000	100	33,865,000	100	△20,452,000	△60.4

支 比 較 表 (美和病院)

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	14,071,410	56.2	27,597,406	61.0	△13,525,996	△49.0
有形固定資産購入費	12,472,000	49.8	26,039,100	57.6	△13,567,100	△52.1
リース債務支払費	1,599,410	6.4	1,558,306	3.4	41,104	2.6
企業債償還金	10,968,871	43.8	17,631,151	39.0	△6,662,280	△37.8
企業債償還金	10,968,871	43.8	17,631,151	39.0	△6,662,280	△37.8
合 計	25,040,281	100	45,228,557	100	△20,188,276	△44.6



借 対 照 表 (病院全体)

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E)×100
固 定 負 債	54,749,810	2.9	78,659,450	4.0	△23,909,640	△30.4
企 業 債	35,645,711	1.9	58,196,341	3.0	△22,550,630	△38.7
リ ー ス 債 務	3,081,835	0.2	4,440,845	0.2	△1,359,010	△30.6
引 当 金	16,022,264	0.8	16,022,264	0.8	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	0.8	16,022,264	0.8	0	0
流 動 負 債	144,358,707	7.6	140,826,184	7.2	3,532,523	2.5
企 業 債	22,550,630	1.2	17,545,238	0.9	5,005,392	28.5
リ ー ス 債 務	2,200,136	0.1	2,114,727	0.1	85,409	4.0
未 払 金	73,310,225	3.8	76,568,062	3.9	△3,257,837	△4.3
引 当 金	44,303,000	2.3	42,665,000	2.2	1,638,000	3.8
賞 与 等 引 当 金	44,303,000	2.3	42,665,000	2.2	1,638,000	3.8
そ の 他 流 動 負 債	1,994,716	0.1	1,933,157	0.1	61,559	3.2
繰 延 収 益	116,237,524	6.1	119,762,893	6.1	△3,525,369	△2.9
長 期 前 受 金	116,237,524	6.1	119,762,893	6.1	△3,525,369	△2.9
資 本 金	1,297,780,541	67.9	1,297,780,541	66.1	0	0
資 本 金	1,297,780,541	67.9	1,297,780,541	66.1	0	0
固 有 資 本 金	85,035,282	4.4	85,035,282	4.3	0	0
繰 入 資 本 金	1,212,745,259	63.4	1,212,745,259	61.8	0	0
剰 余 金	298,615,982	15.6	325,873,600	16.6	△27,257,618	△8.4
資 本 剰 余 金	294,240,443	15.4	293,030,943	14.9	1,209,500	0.4
国 庫 補 助 金	286,918,989	15.0	286,918,989	14.6	0	0
県 補 助 金						
寄 付 金	178,560	—	178,560	—	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	7,142,894	0.4	5,933,394	0.3	1,209,500	20.4
利 益 剰 余 金	4,375,539	0.2	32,842,657	1.7	△28,467,118	△86.7
減 債 積 立 金	21,086,212	1.1	21,086,212	1.1	0	0
利 益 積 立 金	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△19,710,673	△1.0	8,756,445	0.4	△28,467,118	△325.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,911,742,564	100	1,962,902,668	100	△51,160,104	△2.6

別表 8

## 病院事業比較貸

科 目	資		産		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	増 減 率 (C/B)×100	
固 定 資 産	478,036,386	48.0	496,450,866	48.7	△18,414,480	△3.7
有 形 固 定 資 産	478,036,386	48.0	496,450,866	48.7	△18,414,480	△3.7
土 地	66,770,140	6.7	66,770,140	6.6	0	0
建 物	348,712,687	35.0	351,603,295	34.5	△2,890,608	△0.8
器 械 及 び 備 品	56,432,387	5.7	71,385,330	7.0	△14,952,943	△20.9
車 両	1,409,689	0.1	1,743,149	0.2	△333,460	△19.1
リ ー ス 資 産	4,711,483	0.5	4,948,952	0.5	△237,469	△4.8
流 動 資 産	518,273,716	52.0	522,147,243	51.3	△3,873,527	△0.7
現 金 預 金	273,787,254	27.5	295,667,918	29.0	△21,880,664	△7.4
未 収 金	242,907,639	24.4	225,076,112	22.1	17,831,527	7.9
貸 倒 引 当 金	△3,057,304	△0.3	△2,752,741	△0.3	△304,563	11.1
貯 蔵 品	4,636,127	0.5	4,155,954	0.4	480,173	11.6
資 産 合 計	996,310,102	100	1,018,598,109	100	△22,288,007	△2.2

# 借 対 照 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E)×100
固 定 負 債	20,675,017	2.1	27,942,444	2.7	△7,267,427	△26.0
企 業 債	17,974,856	1.8	25,367,283	2.5	△7,392,427	△29.1
リ ー ス 債 務	2,700,161	0.3	2,575,161	0.3	125,000	4.9
流 動 負 債	71,767,340	7.2	69,309,273	6.8	2,458,067	3.5
企 業 債	7,392,427	0.7	6,576,367	0.6	816,060	12.4
リ ー ス 債 務	716,126	0.1	616,182	0.1	99,944	16.2
未 払 金	38,579,982	3.9	37,822,109	3.7	757,873	2.0
引 当 金	23,888,000	2.4	23,198,000	2.3	690,000	3.0
賞 与 等 引 当 金	23,888,000	2.4	23,198,000	2.3	690,000	3.0
そ の 他 流 動 負 債	1,190,805	0.1	1,096,615	0.1	94,190	8.6
繰 延 収 益	65,651,096	6.6	65,814,818	6.5	△163,722	△0.2
長 期 前 受 金	65,651,096	6.6	65,814,818	6.5	△163,722	△0.2
資 本 金	907,698,849	91.1	907,698,849	89.1	0	0
資 本 金	907,698,849	91.1	907,698,849	89.1	0	0
固 有 資 本 金	22,147,099	2.2	22,147,099	2.2	0	0
繰 入 資 本 金	885,551,750	88.9	885,551,750	86.9	0	0
剰 余 金	△69,482,200	△7.0	△52,167,275	△5.1	△17,314,925	△33.2
資 本 剰 余 金	61,803,732	6.2	61,092,232	6.0	711,500	1.2
国 庫 補 助 金	56,775,372	5.7	56,775,372	5.6	0	0
県 補 助 金						
寄 付 金	178,560	—	178,560	—	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	4,849,800	0.5	4,138,300	0.4	711,500	17.2
利 益 剰 余 金	△131,285,932	△13.2	△113,259,507	△11.1	△18,026,425	△15.9
減 債 積 立 金	13,365,217	1.3	13,365,217	1.3	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	144,651,149	14.5	126,624,724	12.4	18,026,425	14.2
負 債 ・ 資 本 合 計	996,310,102	100	1,018,598,109	100	△22,288,007	△2.2



# 借 対 照 表 (美和病院)

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
固 定 負 債	34,074,793	3.7	50,717,006	5.4	△16,642,213	△32.8
企 業 債	17,670,855	1.9	32,829,058	3.5	△15,158,203	△46.2
リ ー ス 債 務	381,674	0.0	1,865,684	0.2	△1,484,010	△79.5
引 当 金	16,022,264	1.8	16,022,264	1.7	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	1.8	16,022,264	1.7	0	0
流 動 負 債	72,591,367	7.9	71,516,911	7.6	1,074,456	1.5
企 業 債	15,158,203	1.7	10,968,871	1.2	4,189,332	38.2
リ ー ス 債 務	1,484,010	0.2	1,498,545	0.2	△14,535	△1.0
未 払 金	34,730,243	3.8	38,745,953	4.1	△4,015,710	△10.4
引 当 金	20,415,000	2.2	19,467,000	2.1	948,000	4.9
賞 与 等 引 当 金	20,415,000	2.2	19,467,000	2.1	948,000	4.9
そ の 他 流 動 負 債	803,911	0.1	836,542	0.1	△32,631	△3.9
繰 延 収 益	50,586,428	5.5	53,948,075	5.7	△3,361,647	△6.2
長 期 前 受 金	50,586,428	5.5	53,948,075	5.7	△3,361,647	△6.2
資 本 金	390,081,692	42.6	390,081,692	41.3	0	0
資 本 金	390,081,692	42.6	390,081,692	41.3	0	0
固 有 資 本 金	62,888,183	6.9	62,888,183	6.7	0	0
繰 入 資 本 金	327,193,509	35.7	327,193,509	34.6	0	0
剰 余 金	368,098,182	40.2	378,040,875	40.0	△9,942,693	△2.6
資 本 剰 余 金	232,436,711	25.4	231,938,711	24.6	498,000	0.2
国 庫 補 助 金	230,143,617	25.1	230,143,617	24.4	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	2,293,094	0.3	1,795,094	0.2	498,000	27.7
利 益 剰 余 金	135,661,471	14.8	146,102,164	15.5	△10,440,693	△7.1
減 債 積 立 金	7,720,995	0.8	7,720,995	0.8	0	0
利 益 積 立 金	3,000,000	0.3	3,000,000	0.3	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	124,940,476	13.6	135,381,169	14.3	△10,440,693	△7.7
負 債 ・ 資 本 合 計	915,432,462	100	944,304,559	100	△28,872,097	△3.1

別表10

## 病院事業経営分析

項目		単位	算式	29年度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.5
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	59.5
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.9
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	43.8
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	45.2
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	788.1
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	781.9
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	515.5
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.6
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.1
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.4
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.1
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.4
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.6

比較表 (病院全体)

比 率		説 明	
28 年 度	27 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
41.3	41.7	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
58.7	58.3	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
4.0	4.1	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
88.8	88.7	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
44.5	44.9	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
46.5	47.0	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
818.2	818.2	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
812.3	813.9	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
539.7	539.7	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.8	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.6	1.7	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.1	1.2	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.3	3.6	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
97.0	100.8	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
87.0	92.6	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.8	2.1	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 1

## 病院事業経営分析

項 目		単位	算 式	29 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	48.0
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	52.0
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.1
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	90.7
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	51.7
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	52.9
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	722.2
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	715.7
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.5
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.4
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.3
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.0
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.8
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.9
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.9

比較表（錦中央病院）

比 率		説 明
28 年 度	27 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
48.7	49.8	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
51.3	50.2	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
2.7	3.3	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
90.5	90.0	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
52.3	53.4	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
53.9	55.3	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
753.4	745.5	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
747.4	739.7	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
426.6	414.3	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.8	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.4	1.4	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.3	1.4	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.1	3.3	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
97.7	101.6	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
88.2	93.6	↑ 医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.8	0.8	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

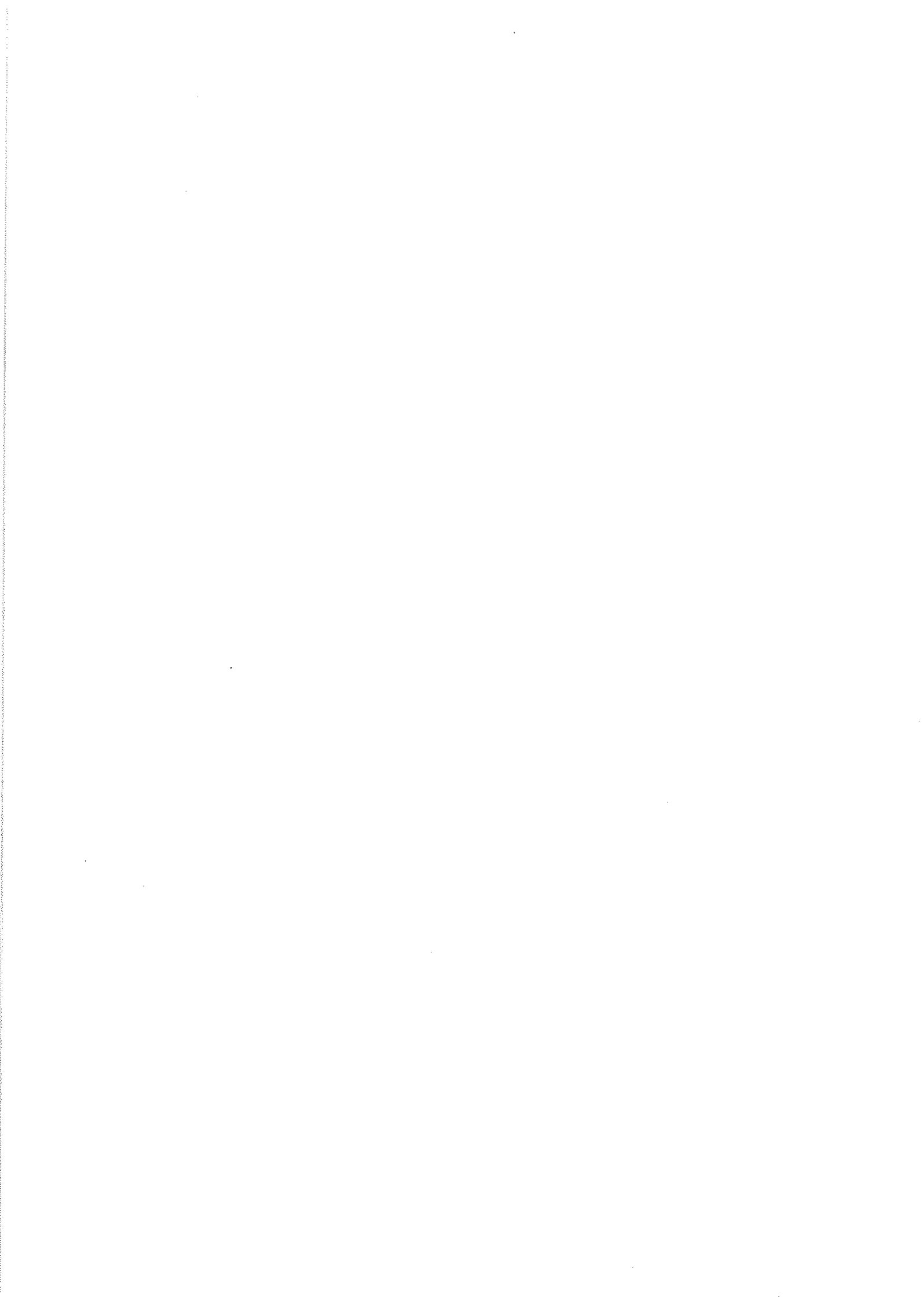
別表12

## 病院事業経営分析

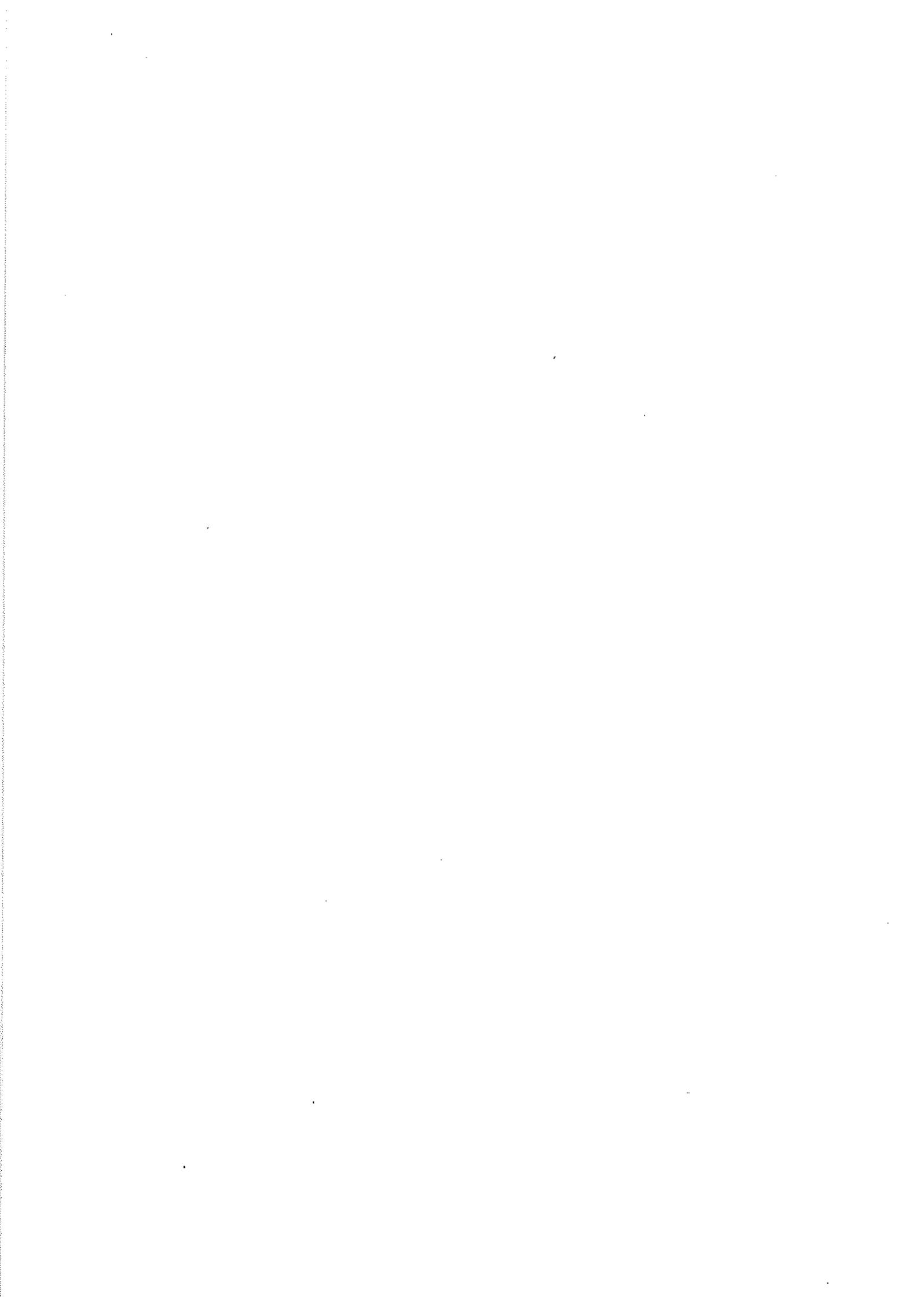
項目		単位	算式	29年度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	32.3
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	67.7
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.7
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	88.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	35.1
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	36.6
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	853.4
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	847.3
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	647.9
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	2.0
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.0
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.9
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.6
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.8
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.2

比較表 (美和病院)

比 率		説 明	
28 年 度	27 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
33.3	32.9	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
66.7	67.1	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
5.4	5.1	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
87.1	87.4	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
36.0	35.6	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
38.2	37.7	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
881.1	889.2	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
875.3	886.4	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
649.4	662.3	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.8	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.9	2.0	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.9	1.0	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.7	3.9	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
96.2	99.9	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
85.7	91.5	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
2.6	3.3	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。



# 下水道事業会計



## 第4 下水道事業会計

### 1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	29年度 (A)	28年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位：%)
行政区域内現在人口 (a) (外国人人口含む。)	人	135,662	137,153	△ 1,491	△ 1.1
全体計画人口	人	91,491	91,491	0	0
処理区域内人口 (b)	人	47,383	47,696	△ 313	△ 0.7
水洗化人口 (c)	人	43,216	43,002	214	0.5
普及率 (b/a)×100	%	34.9	34.8	0.1	
水洗化率 (c/b)×100	%	91.2	90.2	1.0	
行政区域面積	ha	87,372	87,372	0	0
全体計画面積 (d)	ha	3,205	3,205	0	0
処理区域面積 (e)	ha	1,321	1,240	81	6.5
進捗率 (e/d)×100	%	41.2	38.7	2.5	
下水道管布設延長	m	317,653	314,058	3,595	1.1
終末処理場数	箇所	4	4	0	0
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	46,200	45,900	300	0.7
一日最大処理水量 (f)	m <sup>3</sup> /日	39,238	36,422	2,816	7.7
一日平均処理水量 (g)	m <sup>3</sup> /日	22,909	24,395	△ 1,486	△ 6.1
一日処理能力 (h)	m <sup>3</sup> /日	31,450	31,450	0	0
施設利用率 (g/h)×100	%	72.8	77.6	△ 4.8	
負荷率 (g/f)×100	%	58.4	67.0	△ 8.6	
最大稼働率 (f/h)×100	%	124.8	115.8	9.0	
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	10,980,304	11,783,088	△ 802,784	△ 6.8
年間汚水処理水量 (i)	m <sup>3</sup>	8,350,766	8,977,847	△ 627,081	△ 7.0
年間有収水量 (j)	m <sup>3</sup>	5,314,610	5,374,606	△ 59,996	△ 1.1
有収率 (j/i)×100	%	63.6	59.9	3.7	
損益勘定支弁職員	人	11	11	0	0

当年度における公共下水道事業の総処理水量は10,980,304 m<sup>3</sup>であり、そのうち汚水処理水量は8,350,766 m<sup>3</sup>、有収水量は5,314,610 m<sup>3</sup>で、有収率は63.6%となっている。また、当年度末における処理区域内人口は、47,383人で、公共下水道事業による汚水処理人口普及率は34.9%となり、前年度と比較して0.1ポイント高くなった。

※ 業務実績表については公共下水道事業分についてのみのものであり、また、表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力については、いずれも晴天時処理水量を使用した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A)又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A)×100
下水道事業収益 (a)	3,167,361,000	2,997,973,280	△ 169,387,720	94.7
営業収益	1,422,444,000	1,367,491,420	△ 54,952,580	96.1
営業外収益	1,744,916,000	1,630,481,860	△ 114,434,140	93.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0
下水道事業費用 (b)	3,071,985,000	2,944,223,423	127,761,577	95.8
営業費用	2,686,388,000	2,576,537,911	109,850,089	95.9
営業外費用	385,147,000	367,684,459	17,462,541	95.5
特別損失	200,000	1,053	198,947	0.5
予備費	250,000	0	250,000	0
差引(a-b)	95,376,000	53,749,857		

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A)× 100
資本的収入 (a)	2,895,351,235	1,619,088,642		△ 1,276,262,593	55.9
企業債	1,372,800,000	700,700,000		△ 672,100,000	51.0
国庫補助金	1,070,415,555	604,896,235		△ 465,519,320	56.5
他会計負担金	98,123,000	114,147,834		16,024,834	116.3
負担金等	44,342,680	169,093,168		124,750,488	381.3
他会計出資金	309,670,000	30,251,405		△ 279,418,595	9.8
資本的支出 (b)	3,962,261,020	2,709,385,893	617,575,804	635,299,323	68.4
建設改良費	2,775,570,020	1,537,524,366	617,575,804	620,469,850	55.4
管路建設改 良費	1,693,680,020	895,131,166	260,049,804	538,499,050	52.9
ポンプ場建設 改良費	921,116,000	610,590,000	310,526,000	0	66.3
処理場建設改 良費	140,908,000	12,500,000	47,000,000	81,408,000	8.9
流域下水道建 設負担金	19,866,000	19,303,200		562,800	97.2
固定資産購入費					
企業債償還金	1,186,691,000	1,171,861,527		14,829,473	98.8
差引(a-b)	△ 1,066,909,785	△ 1,090,297,251			

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 15,850,484 円及び前年度財源充当額 15,900,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,120,825,165 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,731,987 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,520,970 円、繰越工事資金 42,571,785 円、過年度分損益勘定留保資金 112,681,154 円及び当年度分損益勘定留保資金 847,719,269 円で補てんし、なお不足する額（未払相当分）については平成 29 年度同意済企業債の未発行分 50,600,000 円をもって翌年度に措置するものとされている。なお、補てん財源の把握にあたっては、資本的収入額は発生額によらず、現金実収入額により認識されている。）

### 3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

#### (1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と同様に、収益、費用とも同額となったため生じていない。

#### (2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して2,221万1千円減少している。これは主に、雨水処理負担金が1,435万円、下水道使用料が869万6千円減少したことによるものである。

#### (3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して2,901万2千円減少している。これは主に、他会計負担金が2億913万1千円増加したものの、他会計補助金が2億2,175万2千円減少したことによるものである。

#### (4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して2,955万1千円減少している。これは主に、減価償却費が2,467万2千円減少したことによるものである。

#### (5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して2,160万1千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,339万3千円減少したことによるものである。

#### (6) 特別損失

特別損失は、前年度と比較して7万1千円減少している。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

### 4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

#### (1) 収入

収入は、前年度と比較して3億7,609万9千円減少している。これは主に、他会計出資金が1億9,832万7千円、国庫補助金が1億7,314万2千円、企業債が1億40万円減少したことによるものである。

#### (2) 支出

支出は、前年度と比較して2億6,611万3千円減少している。これは、企業債償還金が3,674万円増加したものの、建設改良費が3億285万3千円減少したことによるものである。

## 5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

### (1) 資産

#### ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して4億934万4千円減少している。これは主に、有形固定資産が4億373万8千円減少したことによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して7,223万5千円増加している。これは主に、未収金が1億343万3千円減少したものの、現金預金が1億6,890万4千円増加したことによるものである。

#### (ア) 未収金

決算時点の未収金は3億2,080万9千円、その内、下水道使用料未収金が2億1,801万8千円(31,863件)、受益者負担金未収金が79万円(96件)であるが、その多くは決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、平成30年7月6日現在、下水道使用料未収金が7,439万4千円、受益者負担金未収金が29万8千円となっていることを確認した。

### (2) 負債・資本

#### ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して5億464万7千円減少している。これは、企業債(償還期限が一年を超えるもの)が減少したことによるものである。

#### イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して2億1,256万4千円増加している。これは主に、未払金が1億7,896万3千円、企業債(償還期限が一年以内に到来するもの)が3,348万5千円増加したことによるものである。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して1億1,600万4千円減少している。これは、建設仮勘定長期前受金が1億9,111万7千円増加したが、長期前受金が3億712万1千円減少したことによるものである。

#### エ 資本金

資本金は、63億5,974万8千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して3,025万1千円増加している。

## オ 剰余金

### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して4,072万6千円増加している。これは他会計負担金が増加したことによるものである。

### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に0円である。

## 6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「平成28年度下水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

### (1) 公共下水道事業（法適用） 類型区分 Cc1（全国52団体）

ア 規模別分類 処理区域内人口1万人以上5万人未満

イ 地理的条件別分類 有収水量密度2.5千 $m^3$ /ha以上5.0千 $m^3$ /ha未満

ウ 事業進捗度別分類 供用開始後25年以上

## 7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保18億5,345万1千円があったものの、長期前受金戻入額9億3,036万4千円の減額などにより、11億458万8千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、国庫補助金等7億9,207万3千円及び他会計からの繰入金1億1,414万8千円があったものの、有形固定資産の取得による支出15億2,107万6千円などにより、△6億1,122万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、企業債の発行による収入7億70万円及び他会計からの出資による収入3,025万1千円があったものの、企業債の償還による支出10億5,541万6千円などにより、△3億2,446万5千円となっている。

この結果、平成29年度中では1億6,890万4千円の増加となり、期末残高は9億6,526万6千円となっている。

## 8 むすび

本市の下水道事業の、平成 29 年度末における計画面積 3,205ha に対する処理区域面積は 1,321ha で、進捗率は 41.2% となり、前年度より 2.5 ポイント向上している。また、行政区域内人口（外国人を含む。）135,662 人に対する処理区域内人口は 47,383 人で、普及率は 34.8% となり、こちらも前年度より 0.1 ポイント向上している。

料金収入の面においては、平成 27 年度から使用料納付の利便性と事務効率の向上を図るため、コンビニエンスストアでの収納サービスを開始し、初年度 14,072 件 69,713,846 円、平成 28 年度 16,475 件 80,311,345 円、今年度は 18,211 件 88,565,891 円の利用がなされ、一定の成果をあげている。

また、下水道使用料の滞納については、今年度から新規滞納者への電話催告を岩国市納税等確認センターに業務委託することにより、職員が滞納整理に特化することで滞納処分（預金差押）の強化が図られ、昨年度の 21 件 1,138,335 円に比べ平成 29 年度は 51 件 2,214,891 円の差押を行っており、収納率向上に向けた取り組みが実施されている。

下水道未普及地域解消のための取り組みとしては、主に污水管整備に関連する建設事業が約 6 億 3 千万円で実施されている。とりわけ、尾津 3 号污水幹線整備事業が平成 31 年までの予定で着手されたこと、及び川下地区における下水道管整備詳細設計が実施されたことを契機とし、今後の未普及地域解消に向けた取り組みがさらに加速されることを期待、要望するものである。

下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の向上に不可欠なものであり、かつ河川等の水質保全の役割をも果たすものである。平成 29 年 2 月に策定された「岩国市下水道事業経営戦略」に基づき、これからも安全・安心で快適な生活環境の実現を目指すとともに、経営の健全化・効率化に努め、更なる経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。

別表 1

## 下水道事業比

科 目	費 用					
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,529,009,792	87.2	2,558,560,895	86.7	△29,551,103	△1.2
管 き よ 費	44,718,799	1.5	43,230,375	1.5	1,488,424	3.4
ポ ン プ 場 費	47,119,978	1.6	44,880,418	1.5	2,239,560	5.0
処 理 場 費	392,851,414	13.6	396,730,672	13.4	△3,879,258	△1.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	101,910,969	3.5	111,205,103	3.8	△9,294,134	△8.4
総 係 費	76,242,615	2.6	74,982,041	2.5	1,260,574	1.7
小規模下水道費	5,725,421	0.2	5,620,796	0.2	104,625	1.9
減 価 償 却 費	1,853,451,081	63.9	1,878,123,321	63.7	△24,672,240	△1.3
資 産 減 耗 費	6,989,515	0.2	3,788,169	0.1	3,201,346	84.5
営 業 外 費 用	369,682,661	12.8	391,283,828	13.3	△21,601,167	△5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	367,684,459	12.7	391,077,466	13.3	△23,393,007	△6.0
雑 支 出	1,998,202	0.1	206,362	—	1,791,840	868.3
特 別 損 失	1,053	—	71,756	—	△70,703	△98.5
過 年 度 損 益 修 正 損	1,053	—	71,756	—	△70,703	△98.5
そ の 他 特 別 損 失						
小 計	2,898,693,506	100	2,949,916,479	100	△51,222,973	△1.7
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	2,898,693,506		2,949,916,479		△51,222,973	△1.7



別表2

## 下水道事業費用

科 目	費 用					
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,529,009,792	87.2	2,558,560,895	86.7	△29,551,103	△1.2
人 件 費	84,637,680	2.9	81,640,306	2.8	2,997,374	3.7
物 件 費	400,959,048	13.8	404,804,358	13.7	△3,845,310	△0.9
動 力 費	77,762,326	2.7	72,672,659	2.5	5,089,667	7.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	101,910,969	3.5	111,205,103	3.8	△9,294,134	△8.4
減 価 償 却 費	1,853,451,081	63.9	1,878,123,321	63.7	△24,672,240	△1.3
資 産 減 耗 費	6,989,515	0.2	3,788,169	0.1	3,201,346	84.5
そ の 他	3,299,173	0.1	6,326,979	0.2	△3,027,806	△47.9
営 業 外 費 用	369,682,661	12.8	391,283,828	13.3	△21,601,167	△5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	367,684,459	12.7	391,077,466	13.3	△23,393,007	△6.0
雑 支 出	1,998,202	0.1	206,362	—	1,791,840	868.3
特 別 損 失	1,053	—	71,756	—	△70,703	△98.5
過 年 度 損 益 修 正 損	1,053	—	71,756	—	△70,703	△98.5
そ の 他 特 別 損 失						
合 計	2,898,693,506	100	2,949,916,479	100	△51,222,973	△1.7

# 収益費目別比較表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	1,299,440,533	44.8	1,321,651,479	44.8	△22,210,946	△1.7
下水道使用料	848,416,248	29.3	857,111,920	29.1	△8,695,672	△1.0
雨水処理負担金	441,557,783	15.2	455,907,450	15.5	△14,349,667	△3.1
その他営業収益	9,466,502	0.3	8,632,109	0.3	834,393	9.7
営 業 外 収 益	1,599,252,973	55.2	1,628,265,000	55.2	△29,012,027	△1.8
受取利息及び 配当金	8,446	—	13,899	—	△5,453	△39.2
他会計負担金	654,298,439	22.6	445,167,061	15.1	209,131,378	47.0
他会計補助金	14,203,849	0.5	235,956,021	8.0	△221,752,172	△94.0
長期前受金戻入	930,363,679	32.1	945,234,889	32.0	△14,871,210	△1.6
雑 収 益	378,560	—	1,893,130	0.1	△1,514,570	△80.0
特 別 利 益	0					
過年度損益修正益	0					
合 計	2,898,693,506	100	2,949,916,479	100	△51,222,973	△1.7

別表3

## 下水道事業資本

科 目	収 入					
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
企 業 債	700,700,000	43.3	801,100,000	40.2	△100,400,000	△12.5
企 業 債	700,700,000	43.3	801,100,000	40.2	△100,400,000	△12.5
国 庫 補 助 金	604,896,235	37.4	778,037,873	39.0	△173,141,638	△22.3
国 庫 補 助 金	604,896,235	37.4	778,037,873	39.0	△173,141,638	△22.3
他 会 計 負 担 金	114,147,834	7.1	98,490,965	4.9	15,656,869	15.9
他 会 計 負 担 金	114,147,834	7.1	98,490,965	4.9	15,656,869	15.9
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
負 担 金 等	169,093,168	10.4	88,979,970	4.5	80,113,198	90.0
受 益 者 負 担 金	21,316,104	1.3	22,540,434	1.1	△1,224,330	△5.4
そ の 他 負 担 金	147,777,064	9.1	66,439,536	3.3	81,337,528	122.4
他 会 計 出 資 金	30,251,405	1.9	228,578,529	11.5	△198,327,124	△86.8
他 会 計 出 資 金	30,251,405	1.9	228,578,529	11.5	△198,327,124	△86.8
合 計	1,619,088,642	100	1,995,187,337	100	△376,098,695	△18.9

的 収 支 比 較 表

(單位：円、%)、

科 目	支		出		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E)×100
建 設 改 良 費	1,429,297,133	54.9	1,732,150,178	60.4	△302,853,045	△17.5
管路建設改良費	834,488,610	32.1	1,388,895,359	48.4	△554,406,749	△39.9
ポンプ場建設改良費	565,361,114	21.7	216,438,891	7.5	348,922,223	161.2
処理場建設改良費	11,574,075	0.4	116,759,261	4.1	△105,185,186	△90.1
流域下水道建設負担金	17,873,334	0.7	10,056,667	0.4	7,816,667	77.7
固 定 資 産 購 入 費						
有形固定資産購入費						
企 業 債 償 還 金	1,171,861,527	45.1	1,135,121,666	39.6	36,739,861	3.2
企業債償還金	1,171,861,527	45.1	1,135,121,666	39.6	36,739,861	3.2
合 計	2,601,158,660	100	2,867,271,844	100	△266,113,184	△9.3

別表 4

## 下水道事業比

科 目	資		産		対 前 年 度	
	29 年 度		28 年 度		増 減 額 (A-B)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (C)	増 減 率 (C/B)×100
固 定 資 産	50,958,330,652	97.7	51,367,675,115	97.8	△409,344,463	△0.8
有 形 固 定 資 産	50,515,649,031	96.8	50,919,386,632	97.0	△403,737,601	△0.8
土 地	4,643,996,736	8.9	4,643,996,736	8.8	0	0
建 物	3,393,332,585	6.5	3,541,714,832	6.7	△148,382,247	△4.2
構 築 物	36,041,812,585	69.1	36,383,218,647	69.3	△341,406,062	△0.9
機 械 及 び 装 置	5,638,379,314	10.8	5,894,495,478	11.2	△256,116,164	△4.3
車 両 運 搬 具	321,421	—	337,263	—	△15,842	△4.7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,403,546	—	3,713,472	—	△309,926	△8.3
建 設 仮 勘 定	794,402,844	1.5	451,910,204	0.9	342,492,640	75.8
無 形 固 定 資 産	442,681,621	0.8	448,288,483	0.9	△5,606,862	△1.3
地 上 権	2,049,600	—	3,074,400	—	△1,024,800	△33.3
施 設 利 用 権	438,474,422	0.8	441,977,685	0.8	△3,503,263	△0.8
ソ フ ト ウ ェ ア	2,157,599	—	3,236,398	—	△1,078,799	△33.3
流 動 資 産	1,212,844,653	2.3	1,140,609,273	2.2	72,235,380	6.3
現 金 預 金	965,266,360	1.9	796,362,435	1.5	168,903,925	21.2
未 収 金	320,809,075	0.6	424,242,358	0.8	△103,433,283	△24.4
貸 倒 引 当 金	△73,230,782	△0.1	△79,995,520	△0.2	6,764,738	△8.5
資 産 合 計	52,171,175,305	100	52,508,284,388	100	△337,109,083	△0.6

較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	債		資		本	
	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	17,731,480,775	34.0	18,236,127,602	34.7	△504,646,827	△2.8
企 業 債	17,731,480,775	34.0	18,236,127,602	34.7	△504,646,827	△2.8
建設改良等企業債	17,731,480,775	34.0	18,236,127,602	34.7	△504,646,827	△2.8
流 動 負 債	2,253,606,039	4.3	2,041,041,682	3.9	212,564,357	10.4
企 業 債	1,205,853,440	2.3	1,172,368,140	2.2	33,485,300	2.9
建設改良等企業債	1,205,853,440	2.3	1,172,368,140	2.2	33,485,300	2.9
未 払 金	1,040,812,112	2.0	861,849,275	1.6	178,962,837	20.8
引 当 金	6,915,000	—	6,776,000	—	139,000	2.1
賞 与 引 当 金	5,794,000	—	5,677,000	—	117,000	2.1
法定福利費引当金	1,121,000	—	1,099,000	—	22,000	2.0
その他流動負債	25,487	—	48,267	—	△22,780	△47.2
繰 延 収 益	21,788,992,061	41.8	21,904,996,229	41.7	△116,004,168	△0.5
長 期 前 受 金	21,374,389,871	41.0	21,681,510,823	41.3	△307,120,952	△1.4
建設仮勘定長期前受金	414,602,190	0.8	223,485,406	0.4	191,116,784	85.5
資 本 金	6,359,747,711	12.2	6,329,496,306	12.1	30,251,405	0.5
資 本 金	6,359,747,711	12.2	6,329,496,306	12.1	30,251,405	0.5
剰 余 金	4,037,348,719	7.7	3,996,622,569	7.6	40,726,150	1.0
資 本 剰 余 金	4,037,348,719	7.7	3,996,622,569	7.6	40,726,150	1.0
受贈財産評価額	1,423,039,281	2.7	1,423,039,281	2.7	0	0
国庫補助金	1,682,483,401	3.2	1,682,483,401	3.2	0	0
他会計負担金	738,412,584	1.4	697,686,434	1.3	40,726,150	5.8
他会計補助金	193,413,453	0.4	193,413,453	0.4	0	0
利益剰余金	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	0		0		0	
負債・資本合計	52,171,175,305	100	52,508,284,388	100	△337,109,083	△0.6

項目		単位	算式	29年度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.7
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.3
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	34.0
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.1
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	158.3
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.8
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	53.8
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.8
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.04
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.03
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.1
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	5.7
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	51.4
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9

※ 未収金回転率の期首・期末未収金については営業収益に係る未収金額を使用した。

## 営 分 析 比 較 表

比 率		経営指標	説 明
28 年 度	27 年 度	28 年 度	※ ↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。
97.8	98.3		↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
2.2	1.7		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
34.7	35.6		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
61.4	61.1	53.9	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
101.8	101.7	101.5	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
159.4	161.0		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
55.9	50.3		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
55.9	50.3		↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
39.0	30.5		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.04	0.04		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.03	0.03		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.3	1.5		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
5.7	5.8		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	147.1	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
51.7	52.9		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
2.0	2.1	1.9	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。